

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月25日
【事業年度】	第91期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	東燃ゼネラル石油株式会社
【英訳名】	TonenGeneral Sekiyu K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 ビー・ピー・デューコム
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目8番15号
【電話番号】	03(6713)4400
【事務連絡者氏名】	上記代理人エクソンモービル有限会社 コントローラー本部 フィナンシャルオペレーションズ 部長 桑野 洋二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目8番15号
【電話番号】	03(6713)4442
【事務連絡者氏名】	上記代理人エクソンモービル有限会社 コントローラー本部 フィナンシャルオペレーションズ 部長 桑野 洋二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第87期 平成18年12月	第88期 平成19年12月	第89期 平成20年12月	第90期 平成21年12月	第91期 平成22年12月
売上高 (百万円)	3,078,772	3,049,842	3,272,429	2,111,753	2,398,718
経常利益 又は経常損失 () (百万円)	65,987	15,073	131,290	34,545	37,011
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	39,820	7,014	79,285	21,718	42,873
純資産額 (百万円)	249,155	214,279	270,500	227,359	248,295
総資産額 (百万円)	1,019,517	1,045,536	901,598	875,177	906,846
1株当たり純資産額 (円)	425.60	377.41	478.89	402.72	439.91
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	68.27	12.12	140.34	38.46	75.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.3	20.4	30.0	26.0	27.4
自己資本利益率 (%)	16.7	3.0	32.8	-	18.0
株価収益率 (倍)	17.27	90.98	6.38	-	11.69
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	75,085	6,682	145,092	5,418	83,305
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,433	19,479	6,469	24,063	16,943
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40,557	12,748	138,595	18,691	66,382
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	664	614	488	789	278
従業員数 (人)	2,378	2,357	2,278	2,354	2,178
[外、平均臨時雇用者数]	[1,776]	[1,631]	[1,667]	[1,559]	[1,457]

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 第87期から第89期まで及び第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第90期の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第87期 平成18年12月	第88期 平成19年12月	第89期 平成20年12月	第90期 平成21年12月	第91期 平成22年12月
売上高 (百万円)	3,027,083	3,014,375	3,260,775	2,089,668	2,392,460
経常利益 又は経常損失 () (百万円)	95,117	1,226	117,298	37,517	58,407
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	77,200	4,368	72,600	22,550	44,969
資本金 (百万円)	35,123	35,123	35,123	35,123	35,123
発行済株式総数 (株)	583,400,000	565,182,000	565,182,000	565,182,000	565,182,000
純資産額 (百万円)	221,909	184,358	235,133	190,907	214,158
総資産額 (百万円)	986,415	1,004,819	859,357	827,831	839,185
1株当たり純資産額 (円)	380.49	326.30	416.27	338.15	379.43
1株当たり配当額 (円)	37.00	37.50	38.00	38.00	38.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(18.50)	(18.50)	(19.00)	(19.00)	(19.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	132.36	7.55	128.51	39.93	79.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.5	18.3	27.4	23.1	25.5
自己資本利益率 (%)	39.8	2.2	34.6	-	22.2
株価収益率 (倍)	8.91	146.09	6.96	-	11.15
配当性向 (%)	28.0	496.7	29.6	-	47.7
従業員数 (人)	1,559	1,570	1,590	1,604	1,631
[外、平均臨時雇用者数]	[62]	[39]	[83]	[62]	[94]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第87期から第89期まで及び第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第90期の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和14年7月	航空揮発油・潤滑油の製造を目的として、東亜燃料工業株式会社（資本金5,000万円）を創立。
昭和16年5月	東亜燃料工業(株)和歌山工場完成。
昭和19年11月	東亜燃料工業(株)清水工場完成。
昭和22年7月	石油製品の販売、輸出入を目的としてゼネラル物産株式会社（資本金18万円）を創立。
昭和24年2月	東亜燃料工業(株)がスタンダード・ヴァキューム社（後のエクソンとモービルによる合併会社）と資本・業務提携。同社は東亜燃料工業(株)の主要株主となる。
昭和24年4月	ゼネラル物産(株)が石油元売会社の指定を受ける。
昭和25年9月	東亜燃料工業(株) 東京証券取引所へ株式を上場。
昭和27年11月	ゼネラル物産(株) スタンダード・ヴァキューム社と業務提携。
昭和28年7月	ゼネラル物産(株) 東京証券取引所に株式を上場。
昭和33年11月	ゼネラル物産(株)が東亜燃料工業(株)と折半出資でゼネラル石油(株)設立。
昭和35年11月	ゼネラル石油(株)川崎製油所完成。
昭和35年12月	東亜燃料工業(株)が東燃石油化学(株)（現東燃化学(株)）を設立。
昭和36年8月	東亜燃料工業(株)の保有するゼネラル石油株式をスタンダード・ヴァキューム社へ譲渡（後に同株式はエッソ・スタンダード石油(株)に継承）。
昭和37年3月	スタンダード・ヴァキューム社の解体に伴い、エッソ・スタンダード・イスタン社とモービル・ペトロリアム社がそれぞれ東亜燃料工業(株)の株式の25%ずつを取得。
昭和37年3月	東亜燃料工業(株)川崎工場完成。
昭和40年7月	ゼネラル石油(株)堺製油所完成。
昭和42年1月	ゼネラル物産(株)をゼネラル石油(株)に、ゼネラル石油(株)をゼネラル石油精製(株)に商号変更。
昭和47年2月	東亜燃料工業(株)がキグナス石油(株)に資本参加。
昭和47年5月	ゼネラル石油(株)が南西石油(株)に資本参加。
昭和54年5月	エクソンがゼネラル石油(株)の発行済株式数の49%を取得。ゼネラル石油(株)はエッソ石油(株)の保有するゼネラル石油精製(株)株式50%を取得し、100%出資会社に。
昭和55年10月	ゼネラル石油(株)がゼネラル石油精製(株)を吸収合併。
昭和59年12月	ゼネラル石油(株)がエッソ石油(株)と業務提携に関する協定を締結。
昭和62年3月	ゼネラル石油(株)川崎製油所の主要精製設備を廃棄。
昭和62年12月	東亜燃料工業(株)清水工場の主要精製設備を廃棄。
平成元年7月	東亜燃料工業(株)が東燃(株)に商号変更。
平成9年7月	エクソンのゼネラル石油(株)への出資比率が50.1%となる。
平成11年1月	ゼネラル石油(株)がエッソ石油(株)とサービス相互提供契約に関する協定を締結。
平成12年7月	ゼネラル石油(株)（存続会社）と東燃(株)が合併し、東燃ゼネラル石油(株)に商号変更。本合併と、平成11年の米エクソンとモービル間での合併の結果、当社は米エクソン モービル コーポレーションの間接子会社となった。同時に、エクソンモービルの国内他子会社と一体運営を開始。
平成16年12月	保有するキグナス石油(株)の全株式を三愛石油(株)に譲渡。
平成19年11月	バッテリーセパレーターフィルムの製造・販売を目的として、間接出資による全額出資子会社として東燃機能膜(同)を設立。
平成20年2月	東燃機能膜(同)の全額出資子会社として、韓国国内に東燃機能膜韓国(有)（現東レ東燃機能膜韓国(有)）を設立。
平成20年4月	保有する南西石油(株)の全株式をペトロプラス・インターナショナル・プラスペトロ・B.V.社に譲渡。
平成22年1月	東燃機能膜(同)が東レ(株)からの出資を受け入れ、東レ東燃機能膜(同)に商号変更。日本及び韓国でのバッテリーセパレーターフィルム事業を持分比率50:50の合併事業とした。

3【事業の内容】

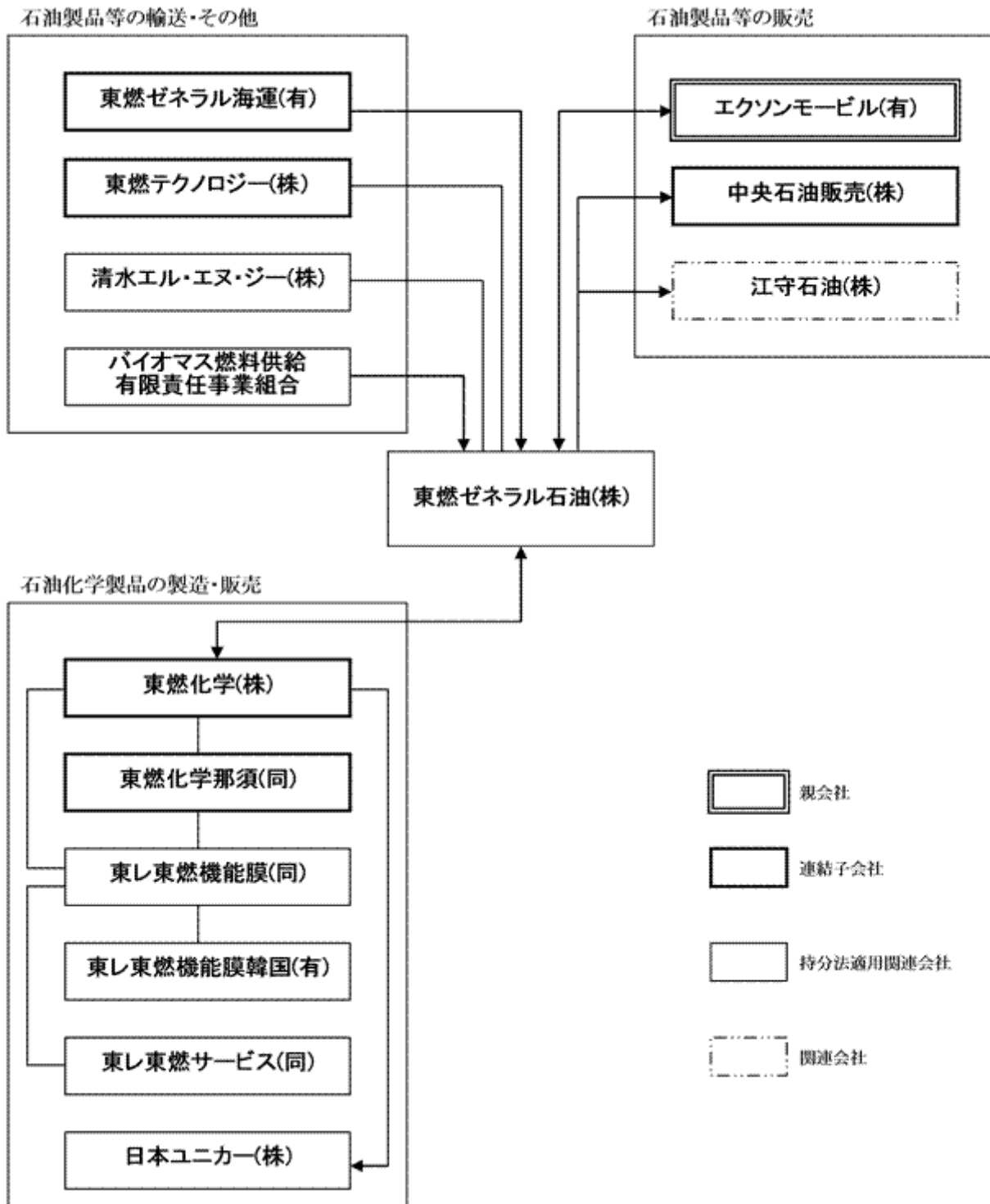
当社及び当社の関係会社（当社、連結子会社5社、持分法適用関連会社6社、関連会社1社及び親会社1社を含む計14社）は、原油・石油製品・石油化学製品等の輸入、輸送、精製、販売事業を主な事業内容としております。

当社及び関係会社の事業の内容等については、次のとおりです。なお、主要な会社の詳細については、「4 関係会社の状況」に記載しております。

セグメント	部門	主な事業内容	会社名	会社数
石油製品	販売	石油製品の販売	当社、エクソンモービル(有)、 中央石油販売(株)、江守石油(株)	4
	精製	石油製品の製造・加工 及び販売	当社	1
	輸送	原油・石油製品の輸送	東燃ゼネラル海運(有)	1
	その他	液化天然ガスの購入・販売 バイオマス燃料の調達及び販売 コンストラクション・ マネジメント	清水エル・エヌ・ジー(株)、 バイオマス燃料供給有限責任事業組合、 東燃テクノロジー(株)	3
石油化学 製品	製造・ 販売	石油化学製品の製造・加工 及び販売	当社、エクソンモービル(有)、東燃化学(株)、 東燃化学那須(同)、東レ東燃機能膜(同)、 東レ東燃機能膜韓国(有)、 東レ東燃サービス(同)、日本ユニカー(株)	8

- (注) 1. エクソン モービル コーポレーションは、子会社を経由して間接的にエクソンモービル(有)に100%出資している当社の親会社の1つですが、当社とエクソン モービル コーポレーションの間には重要な取引はないため、当欄には記載しておりません。
2. バイオマス燃料供給有限責任事業組合はその重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用関連会社となりました。
3. 東燃機能膜合同会社は、東レ株式会社と当社グループ（当社及び連結子会社）による合弁会社となったため、平成22年1月29日付で東レ東燃機能膜合同会社に商号変更し、当社グループの出資比率は50.0%となりました。
4. 東燃機能膜韓国有限会社は、親会社であった東燃機能膜合同会社の東レ株式会社との合弁会社化に伴い、平成22年1月29日付で東レ東燃機能膜韓国有限会社に商号変更し、当社グループの出資比率は50.0%となりました。
5. 平成22年1月29日付で東レ東燃機能膜合同会社の子会社として同社に対して従業員サービスを提供することを目的とした東レ東燃サービス合同会社が設立されました。同社に対する当社グループの出資比率は50.0%です。

事業の系統図は次のとおりです。(平成22年12月31日現在)



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

会社の名称及び住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
				営業上の取引等
エクソンモービル 有限会社 東京都港区	50,000 百万円	石油製品等の販売	50.5	(1) 同社と当社の間では相互に石油製品の販売及び役務の提供を行っております。 (2) 同社にマーケティング業務と管理統括業務を委託しております。 (3) 当社は同社から事務所の一部を賃借しております。 (4) 当社は同社と短期資金の一体管理を行っております。 (5) 同社の役員を兼任しております。
エクソン モービル コーポレーション アメリカ合衆国 テキサス州 アービング (本社所在地)	9,371 百万ドル	石油資源の探鉱・ 開発・精製・販売 等	50.5 (50.5)	同社と当社の間には、重要な取引関係はありません。

(注) エクソン モービル コーポレーションは、子会社を経由して間接的にエクソンモービル(有)に100%出資している当社の親会社の1つです。同社による当社の議決権の被所有割合は、すべてエクソンモービル(有)を経由した間接被所有割合であり、()内書で示しております。

(2) 連結子会社

会社の名称及び住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
				営業上の取引等
東燃化学株式会社 東京都港区	1,000 百万円	石油化学製品	100.0	(1) 同社は当社から石油化学原料を仕入れております。 (2) 当社は同社と短期資金の一体管理を行っております。 (3) 当社は川崎工場の一部精製業務を同社に委託しております。 (4) 当社は川崎工場の土地の一部を同社に賃貸しております。 (5) 同社の役員を兼任しております。
東燃化学那須合同会社 東京都港区	300百万円	石油化学製品	100.0 (100.0)	(1) 当社は同社と短期資金の一体管理を行っております。 (2) 同社の職務執行者を兼任しております。
東燃ゼネラル海運有限会社 東京都港区	243百万円	石油製品	100.0	(1) 同社は当社が取り扱う原油及び製品の輸送を行っております。 (2) 当社は同社と短期資金の一体管理を行っております。
中央石油販売株式会社 東京都港区	30百万円	石油製品	100.0	(1) 同社は当社から石油製品を仕入れております。 (2) 当社は同社と短期資金の一体管理を行っております。 (3) 同社の役員を兼任しております。
東燃テクノロジー株式会社 神奈川県川崎市川崎区	50百万円	石油製品	100.0	当社は同社と短期資金の一体管理を行っております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

3 上記子会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(3) 持分法適用関連会社

会社の名称及び住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
				営業上の取引等
清水エル・エヌ・ジー 株式会社 静岡県静岡市清水区	3,000 百万円	石油製品	35.0	(1) 当社は清水工場の土地の一部及び棧橋設備等を同社に賃貸しております。 (2) 当社は同社の借入れに対し債務保証を行っております。
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合 東京都中央区	400百万円	石油製品	20.5	(1) 当社は同組合から石油製品原料を仕入れております。 (2) 当社は同組合に対し債務保証を行っております。
日本ユニカー株式会社 東京都品川区	2,000 百万円	石油化学製品	50.0 (50.0)	(1) 同社は一部の連結子会社から原料となる石油化学製品を仕入れております。 (2) 当社は川崎工場の土地の一部を同社に賃貸しております。 (3) 同社の役員を兼任しております。
東レ東燃機能膜合同会社 栃木県那須塩原市	301百万円	石油化学製品	50.0 (50.0)	(1) 同社は余剰資金の一部を当社の連結子会社に預託しております。 (2) 同社は当社に短期資金の管理を委託しております。
東レ東燃機能膜韓国 有限会社 大韓民国慶尚北道龜尾市	63,300 百万ウォン	石油化学製品	50.0 (50.0)	
東レ東燃サービス合同会社 栃木県那須塩原市	300百万円	石油化学製品	50.0 (50.0)	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 平成22年1月29日付で、東レ株式会社による東燃機能膜合同会社（現東レ東燃機能膜合同会社）への出資により、同社及び同社がその全株式を所有し、当社の特定子会社であった東燃機能膜韓国有限会社（現東レ東燃機能膜韓国有限会社）は持分法適用関連会社となりました。

3 平成22年1月29日付で、東レ東燃機能膜合同会社（旧東燃機能膜合同会社）の全額出資により東レ東燃サービス合同会社が設立されました。

4 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数です。

5 上記持分法適用関連会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
石油製品	1,780 [1,428]
石油化学製品	398 [29]
合計	2,178 [1,457]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,631 [94]	43.9	22.6	9,645,835

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。

2 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3 管理統括業務(総務、人事、経理等)並びにマーケティング業務をエクソンモービル(有)に委託しており、当社から同社への出向人数は240人です。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社においては、エクソンモービルグループ労働組合の他に3労働組合が従業員により組織されております。それらの社内の組合員総数は1,506人であり、いずれの労働組合とも正常な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期の日本経済は、上半期は輸出を牽引力とする緩やかな景気回復過程にありましたが、その後は、猛暑やエコカー補助金の終了に伴う駆け込み需要等に支えられ個人消費が堅調であったものの、輸出の伸びの鈍化に伴い年の後半には停滞感を強めました。

アジア地域の指標原油とされるドバイ原油の価格は、年初から夏場にかけて1バレル当たり70ドルから80ドル前半の範囲で推移しました。秋口から年末にかけて上昇傾向となり、期末には1バレル当たり89ドルに達しました。年間の平均価格は、1バレル当たり78ドルで前年比16ドル（26%）の上昇となりました。円の対米ドル為替相場（TTS）は、上半期は概ね1ドル90円前半で推移していたものの、下半期に円高が進み1ドル82円で期末を迎えました。年間平均では1ドル88円80銭で前年比約5円80銭の円高となりました。この結果、円換算でのドバイ原油（積荷時点）の当期平均価格は1リットル当たり43.6円となり、前期比6.7円（18%）の上昇となりました。

国内石油製品需要は平成18年から続いていた減少に歯止めがかかりました。これは年初の寒さや夏場の猛暑といった一過性の要因に加え、景気が緩やかな回復を見せたことによるものです。製品別に見ますと、ガソリン、軽油、灯油は前年を上回りましたが、A重油およびC重油は他エネルギー源への転換等により減少傾向が続きました。

石油化学製品の生産数量は、国内需要の緩やかな回復と中国の好調な経済成長に支えられた堅調な外需によって、エチレンおよびベンゼン、パラキシレン等の芳香族製品がともに前年を上回りましたが、一昨年の世界的な景気後退以前の水準にまで回復するには至りませんでした。

このような企業環境の中、連結売上高は、主に原油価格動向を反映した石油製品価格が前期に比べて高水準で推移したことにより、前期比で13.6%増加して2兆3,987億円となりました。

連結営業利益は335億円（前期比681億円増）となりました。また、連結経常利益は主に為替差益、持分法による投資利益等の計上により370億円（前期比716億円増）となりました。さらに、バッテリーセパレーターフィルム事業子会社の合弁会社化に伴う持分変動利益等の計上により、特別損益で194億円の利益を計上しました。以上の結果、連結当期純利益は、前期217億円の損失から646億円改善して、429億円の利益となりました。

セグメントごとの連結営業利益は以下の通りです。

石油製品

当期の石油製品事業の営業利益は、315億円（前期比699億円増）となりました。石油製品事業では、特に夏場の猛暑による堅調な国内石油製品需要に支えられたマージンの改善が大きく寄与しました。さらに、当社が採用している積荷時点で原油調達コストを認識する会計処理方法によるマイナスの影響が、前期の約350億円に対して当期は約80億円にとどまったことも増益要因として挙げられます。原油コストの認識方法と在庫関連損益による影響を除外した推計実質営業利益は下表の通りです。

石油製品事業営業利益 対前期比較

（単位：億円）

科目	平成22年	平成21年	増減額
営業利益	315	384	699
原油コスト認識時点の差による影響額（推計）	80	350	270
在庫関連利益	2	74	76
上記特殊要因を除く営業利益（推計）	397	108	505

石油化学製品

当期の石油化学製品事業の営業利益は20億円（前期比18億円減）となりました。主に下半期の基礎化学品マージンの減退と、川崎工場での4年ごとに行われる大規模定期修理に伴う生産量の減少などの影響により減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2億78百万円となり、前連結会計年度末比で5億11百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、833億円の純収入（前年同期は54億円の純収入）となりました。これは主に、営業利益、減価償却費、持分法適用関連会社からの預り金などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、169億円の純支出（前年同期は241億円の純支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、664億円の純支出（前年同期は187億円の純収入）となりました。これは主に、借入金の減少や配当金などの支払によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	前期比 (%)	主な製品
石油製品	(千キロリットル) 29,188	3.2	ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
石油化学製品	(千トン) 2,584	1.6	エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、バッテリーセパレーターフィルム等

(注) 生産数量は、製造各社の製品生産数量を記載しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の主要製品の受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) (百万円)	前期比 (%)	主な製品等
石油製品	2,178,937	13.6	ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス、コンストラクション・マネジメント等
石油化学製品	219,780	13.6	エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、バッテリーセパレーターフィルム等
合計	2,398,718	13.6	-

(注) 1 主要な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		主な製品
	金額 (百万円)	割合 (%)	
エクソンモービル(有)	1,231,182	58.9	ガソリン、灯油、軽油、液化石油ガス等
エクソンモービル・アジア・ パシフィック・プライベート ・リミテッド	213,805	10.2	ガソリン、灯油、軽油、重油等

相手先	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		主な製品
	金額 (百万円)	割合 (%)	
エクソンモービル(有)	1,451,879	60.5	ガソリン、灯油、軽油、液化石油ガス等

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 各部門の販売実績は、外部顧客への売上高を記載しております。

3【対処すべき課題】

(1) 事業上の課題

平成22年7月、経済産業省から、石油元売り各社に対して重質成分を分解する装置の能力比率（装備率）を平成26年までに引き上げることを求める指針が出されました。当社は、この指針に沿うようあらゆる選択肢について徹底的な検証を行い、常圧蒸留装置の削減および重質油分解装置の能力増強を含む複数のケースを盛り込んだ計画を10月末に経済産業省に提出しました。具体的な計画実施までには、約3年の期間があることから、さらにさまざまな視点から検討を重ね、当社の対応を最終的に決定する予定です。

このような新たな規制への対応のほか、製品需要、製品マージンの見通しなどの事業環境につきましても予断を許さない状況が続くものと予想されます。こうした環境の中、業界内での「卓越した地位」を維持していくため、引き続き石油事業および石油化学事業の各部門が全体最適化の視点に立って、様々な取り組みを継続してまいります。

具体的には、石油事業におきましては、精製部門では製油所における二次装置の最適な稼働、石油および石油化学部門の統合メリットの最大化、さらにはエクソンモービルグループの有する世界規模でのネットワークを最大限に活用してまいります。また、販売部門では、今後とも「エクスプレス」のブランド力のさらなる強化およびコンビニエンスストアとの複合店舗のネットワーク拡大を推進してまいります。

石油化学事業におきましては、基礎石油化学品分野で、引き続きコスト競争力強化に取り組むとともに、特殊石油化学品分野の育成・発展にも従来に増して注力してまいります。特にバッテリーセパレーターフィルム事業は、他社との提携を活かし、新たな成長戦略を展開してまいります。

長期的視点に立った株主価値の増大も当社グループにとってもうひとつの重要な課題です。今後も配当政策を実行する中で投資と株主への利益還元の適切なバランスを確保していきたいと考えております。

最後に、当社グループは、安全かつ信頼性の高い優れた操業、高品質な製品の安定供給、環境保全に対する真摯な取り組み、さらには法令および企業倫理遵守の徹底を今後も達成してまいります。

(2) 財務上の課題

当社は、財務上の効率性を高めるため、会社運営上可能な範囲で資金を最小化しております。当連結会計年度末の連結有利子負債は前連結会計年度末比355億円減少し、530億円となりました。当社の信用格付は高く、内部留保に加え、良好な条件の借入による資金調達も可能となっております。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の、経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。

(1) 他社との競合によるリスク

エネルギー及び石油化学業界は非常に競争が激しく、同業界内での競争のみならず、顧客に同様の製品を供給している他の業界との競争にもさらされております。取扱い製品の多くがコモディティーという石油・石油化学製品の特性を考慮すると、当社の競争優位性の主要な要素は、経費管理をいかにうまく行うかにかかっており、そのためには単位あたりの経費削減と効率向上を継続的に図っていく必要があります。

(2) 政治情勢によるリスク

当社グループはその操業設備を主に国内に、また関連会社を通じて一部を韓国に保有しております。また原油を始めとする原材料の調達も広く世界中から行っており、販売面では主にアジア地域向けに製品を輸出しております。結果として、国内だけでなく世界の政治情勢や行政の動向により当社の通常の調達・生産・販売等の事業活動に支障が生じる可能性があります。このような事象が、将来にわたり当社グループにどのように発生し、どの程度の影響を及ぼすかを予想することは困難です。

(3) 法規制等による影響

当社グループの収益が、エネルギー・石油化学産業に適用される法規制により影響を受けることが考えられます。そうした例として、行政の環境規制、生産、輸出入及び設備に係る規制、価格統制、税制の変更等があります。

なお、平成22年7月5日に経済産業省が告示した、常圧蒸留装置の能力に対する重質油分解装置の処理能力の比率に関するエネルギー高度化法に関する省令を遵守するために、当社は常圧蒸留装置の処理能力の削減、及び分解装置の能力増強のための設備投資も含んだ複数のケースを含む計画を経済産業省に提出しました。今後さらなる検討を経て最終的な判断を行うこととしており、現時点では当社グループの将来の収益に与える影響を予想するのは困難です。

(4) 産業及び経済情勢によるリスク

当社グループの操業及び収益は、原油や石油製品また石油化学製品等の需給に影響を及ぼす、国内、海外の一部地域、あるいは全世界の事象や状況の影響を受けております。これらの事象や状況は一般に予測することは困難であり、そのような事象として、経済成長率、景気後退、石油供給の途絶、操業に影響を与える悪天候やエネルギー需要に影響を与える天候上の季節変動、エネルギー使用に関連する精製・製造における技術進歩、出生率等の人口統計や消費者嗜好の変化、及び石油代替製品や代替エネルギーとの競合等を含んでおります。

(5) 市況変動、インフレーション等の不確実性のリスク

原油や石油製品、また石油化学製品等の価格は市場動向や為替レート（対米ドル）により大きく変動します。当社グループの収益に影響を与えるこうした価格変動を予測することは困難です。

(6) 災害や事故に関するリスク

当社グループの全ての工場、油槽所、サービスステーションにおける業務は、損害リスクの管理並びに、安全、健康及び環境への適切な配慮を確保することを目的とする「完璧操業のマネジメントシステム（OIMS）」にしたがって運営されており、徹底した安全の取り組みを継続しております。しかしながら、自然災害や不慮の事故、これらに起因する操業停止等により企業活動に支障をきたす可能性があります。

当社グループは、こうした災害や事故による資産の損害に備えて可能かつ妥当な範囲で損害保険を付保しておりますが、それによっても全ての損害を補填し得ない可能性があります。

(7) 個人情報の管理に関するリスク

当社グループは個人情報を含めた機密情報の管理とその利用について、コンピューター上のファイアーウォールの設置、社内データベースやコンピューターを保護するウイルス防御ソフトの導入、ネットワーク監視、さらには専用回線による外部とのデータ交換など適切な対策を実施しております。また、これらの基準は、我々が顧客情報管理を委託している外部サービスプロバイダーに対しても適用され、適切に監督・管理・監査が行われております。しかしながら、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等が発生した場合には、企業活動に支障をきたす可能性があります。

なお、上記記載のリスクのうち、将来の見通しに関する事項については、当連結会計年度末現在における判断を示したものです。また上記に記載したリスクが、当社グループのすべてのリスクを示すものではありません。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループは、業界をとりまく厳しい経営環境に対処し、競争力の向上を図るため、エクソンモービル(有)と平成14年6月1日付けで下記の内容の(1)から(3)の契約を、さらに、平成15年4月1日付けで下記の内容の(4)の契約を締結し、事業の簡素化及び効率化を図っております。

(1) 石油製品の供給取引契約

当社は、エクソンモービル(有)との間で、石油製品の供給取引契約を締結し、石油製品を供給しております。

(2) ロジスティックサービス契約

当社は、エクソンモービル(有)との間で、ロジスティックサービス契約を締結し、石油製品の物流業務を受託しております。

(3) 包括的サービス契約

当社グループは、エクソンモービル(有)との間で、包括的サービス契約を締結し、当社グループの販売業務及び管理統括業務を委託しております。

(4) 代理店契約

連結子会社である東燃化学(株)は、エクソンモービル(有)との間で、代理店契約を締結し、同社を総代理店として起用し、販売並びに物流業務を機能統合しております。

また、当社グループは、海外のエクソンモービル関連会社と原油、石油製品並びに原材料の供給、役務提供及び技術援助について提携しております。

6【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度における主な研究活動の概要は次のとおりであり、研究開発費の総額は25億円です。

(1) 石油製品

石油製品の研究開発活動については、海外のエクソンモービル関連会社の研究開発部門や石油製品部門と連携を図りながら、主に中央研究所において、石油製品・石油精製プロセスを対象に活発な研究開発活動を展開しております。

当連結会計年度における主な研究開発活動は、次のとおりです。

燃料油関連では、燃料油製造プロセス高度化のための研究及び燃料油製品の品質維持・向上のための研究を実施しました。特に自動車用燃料油については、今後の規格・政策動向としてバイオ由来燃料油基材の導入拡大が検討されており、バイオ由来燃料油導入に係わる燃料油製造・供給プロセスの研究や、バイオ燃料品質保証に関わる検討、次世代自動車等新技術搭載車両を対象として、求められる燃料油品質に関する評価及び検討を継続して実施しました。

潤滑油関連では、主に自動車用潤滑油分野におけるビジネスへの貢献を念頭に置き、新製品の開発、品質改良研究、及び市場動向の調査などを実施しました。特に、環境保護にも適合する低燃費性に優れた高性能潤滑油として、エンジン油や駆動系潤滑油の開発に注力しました。また、次世代を担う潤滑油基盤技術の研究にも取り組んでおります。

石油製品関連の研究開発費の総額は10億円です。

(2) 石油化学製品

石油化学製品の研究開発活動については、海外のエクソンモービル関連会社の研究開発部門や石油化学製品部門と連携を図りながら、グローバルな市場開拓に向けた技術開発活動を実施しております。

石油化学製品関連の研究開発費の総額は15億円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、売掛金並びに、主にバッテリーセパレーターフィルム事業子会社の合併会社化による投資有価証券の評価額の増加等により、前期末比で317億円増加して9,068億円となりました。負債は持分法適用関連会社からの預り金の増加等により前期末比で107億円増加して6,586億円となりました。純資産は主に当期純利益の計上額が配当金の支払を上回ったことにより利益剰余金が増加した結果、前期末比で209億円増加して2,483億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

なお、平成23年12月期の予想フリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、持分法適用関連会社からの預り金があった平成22年度に比べて減少するものと想定しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期
自己資本比率	24.3%	20.4%	30.0%	26.0%	27.4%
時価ベースの自己資本比率	67.4%	59.6%	56.1%	50.0%	55.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8倍	16.7倍	0.5倍	16.3倍	0.6倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	108.3倍	9.4倍	205.0倍	14.5倍	234.8倍

(注) 1 用語の定義：

自己資本比率：(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分) / 期末資産の部合計

時価ベースの自己資本比率：期末株式時価総額(自己株式控除後) / 期末資産の部合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：期末有利子負債 / 期中キャッシュ・フロー

インタレスト カバレッジ レシオ：期中キャッシュ・フロー / 期中利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、短期借入金及び長期借入金として連結貸借対照表に計上されている金額を使用しております。また、利払いについても、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

なお、上記記載のうち、将来の見通しに関する事項については、当連結会計年度末現在における判断を示したものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資は、全体として19,693百万円です。事業の種類別セグメントの内訳は、次のとおりです。

	当連結会計年度（百万円）
石油製品	12,176
石油化学製品	7,516
計	19,693

石油事業関連では、次世代プロセス・コンピューター・システム等、システム関連の設備投資を実施したほか、川崎、堺、和歌山の各工場において輸出設備増強のための投資を実施しました。また地震対策のタンクの安全性を高める改修も進めております。石油化学事業関連では、川崎工場において経済性を求めて原料多様化を一層進めるための設備改修など収益改善プロジェクト、および次世代プロセス・コンピューター・システムへの設備投資を実施しました。

（注）上記の設備投資額には、ソフトウェアへの投資等、無形固定資産が含まれております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物、構築物 及び油槽	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品		合計
本店 (東京都港区)	石油製品	販売・ 給油設備、他	7,579	1,444	29,415 (855,683) [83,644]	201	38,641	142 [13]
川崎工場 (神奈川県 川崎市川崎区)	石油製品	精製設備	21,675	23,448	25,729 (2,017,146)	605	71,459	670 [32]
堺工場 (大阪府 堺市西区)	石油製品	精製設備	5,072	11,886	5,366 (770,560)	166	22,492	356 [21]
和歌山工場 (和歌山県 有田市)	石油製品	精製設備	10,044	9,360	7,300 (2,471,979) [34,472]	362	27,068	463 [28]

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
				建物、構築物 及び油槽	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品		合計
東燃化学(株) 川崎工場	神奈川県 川崎市川崎区	石油化学製品	製造設備	2,968	8,721	- (-)	250	11,940	395 [28]
東燃化学(株) 千鳥工場	神奈川県 川崎市川崎区	石油化学製品	研究設備	585	49	8,982 (177,610)	32	9,649	- [-]

(注) 1 上記のほか有形固定資産には、建設仮勘定6,518百万円が含まれております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 賃借している土地の面積については、[]で外書で記載しております。

4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書で記載しております。

5 提出会社の土地に含まれる貸与中の主要な土地は以下のとおりです。

事業所	貸与先	簿価(百万円)	面積(㎡)
本店	清水エル・エヌ・ジー(株)(持分法適用関連会社)	804	93,020
川崎工場	日本ユニカー(株)(持分法適用関連会社)	691	174,339

6 国内子会社の土地に含まれる貸与中の主要な土地は以下のとおりです。

会社名	事業所	貸与先	簿価(百万円)	面積(㎡)
東燃化学(株)	千鳥工場	日本ポリエチレン(株)	2,500	49,449
		日本ポリプロ(株)	560	11,086

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末に確定している主要な設備の新設、改修計画及び重要な設備の除却等は、次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手年月	完成 予定 年月	完成後 の主な 生産 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
東燃ゼネラル石油㈱ 和歌山工場	和歌山県 有田市	石油製品	精製設備	1,400	1,081	自己 資金	平成21年 10月	平成23年 10月	-
東燃化学㈱ 川崎工場	神奈川県 川崎市川崎区	石油化学 製品	製造設備	4,700	3,003	自己 資金	平成20年 10月	平成24年 3月	-
東燃化学㈱ 川崎工場	神奈川県 川崎市川崎区	石油化学 製品	製造設備	1,600	1,470	自己 資金	平成21年 2月	平成23年 3月	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却・売却の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	880,937,982
計	880,937,982

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	565,182,000	565,182,000	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	565,182,000	565,182,000	-	-

(注) 権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年11月30日 (注)	18,218,000	565,182,000	-	35,123	-	20,741

(注) 会社法第178条の規定に基づく自己株式消却による減少です。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	85	49	676	316	12	50,379	51,518	-
所有株式数(単元)	12	71,988	3,470	297,954	40,092	51	146,913	560,480	4,702,000
所有株式数の割合(%)	0.00	12.85	0.62	53.16	7.15	0.01	26.22	100.00	-

(注) 1 自己株式757,140株は、「個人その他」に757単元及び「単元未満株式の状況」に140株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エクソンモービル有限会社	東京都港区港南1-8-15	282,708	50.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	13,804	2.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	11,211	1.98
高知信用金庫	高知県高知市はりまや町2-4-4	8,574	1.51
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	4,819	0.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	4,544	0.80
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3-11-1)	4,480	0.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	2,329	0.41
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	1776 HERITAGE PRIVE, N. QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	2,303	0.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	2,142	0.37
計	-	336,916	59.61

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 757,000 (相互保有株式) 普通株式 26,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 559,697,000	559,697	-
単元未満株式	普通株式 4,702,000	-	-
発行済株式総数	565,182,000	-	-
総株主の議決権	-	559,697	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東燃ゼネラル石油株式会社	東京都港区港南1-8 -15	757,000	-	757,000	0.13
(相互保有株式) 江守石油株式会社	京都府舞鶴市字浜158	26,000	-	26,000	0.00
計	-	783,000	-	783,000	0.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	165,374	132
当期間における取得自己株式	22,297	20

(注) 当期間における取得自己株式の数には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までに単元未満株式の買取りにより取得した株式の数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	28,035	24	1,530	1
保有自己株式数	757,140	-	777,907	-

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、健全な財務体質を維持しつつ、キャッシュ・フローの推移、設備投資計画などを考慮に入れ、株主に対し適切な配当を行っていくことを基本方針としております。今後も厳格な収益基準に合致した事業機会がない場合、会社の利益は株主に還元していきたいと考えております。

また、当社は年間の配当を二回に分けて行うことを基本方針とし、中間配当に関しては取締役会、期末配当に関しては株主総会で機関決定を行っております。

このような基本方針に基づき、当期においては、期末配当金を1株当たり19円とし、中間配当金1株当たり19円とあわせて年間38円としました。

なお、当社は、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年8月13日 取締役会	10,725	19.00
平成23年3月25日 定時株主総会	10,724	19.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第87期 平成18年12月	第88期 平成19年12月	第89期 平成20年12月	第90期 平成21年12月	第91期 平成22年12月
最高(円)	1,288	1,345	1,103	1,031	933
最低(円)	1,005	1,060	700	745	701

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	802	797	796	776	835	933
最低(円)	754	758	757	701	710	827

(注) 月別最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		エム・ジェイ・アギアー	昭和32年3月10日	昭和55年8月 エクソン・コーポレーション エクソン・ケミカル・カンパニー入社 平成16年7月 エクソン モービル コーポレーション エクソン モービル・ケミカル・カンパニー アロマティックス・グローバル・ビジネスユニット バイスプレジデント " 18年11月 同社ベーシック・ケミカル・グローバル・ビジネスユニット バイスプレジデント " 21年3月 当社取締役 " 21年4月 エクソンモービル アジアパシフィック プライベートリミテッド リファイニングディレクター(現職) " 21年7月 当社取締役会長(現職) " 21年7月 エクソンモービル(有)取締役(現職)	注4	-
代表取締役社長		ピー・ピー・デューコム	昭和40年1月5日	昭和62年7月 エクソン・ケミカル・フランス入社 平成17年1月 エクソン モービル コーポレーション エクソン モービル・ケミカル・カンパニー インターミディエイト・グローバル・サプライ・アンド・プランニング マネジャー " 19年12月 エクソンモービル(有)代表取締役副社長 化学品本部長 " 19年12月 東燃化学(株)代表取締役社長(現職) " 19年12月 東燃化学那須(株)代表取締役社長 " 19年12月 日本ユニカー(株)代表取締役会長(現職) " 21年3月 当社取締役 " 21年10月 東燃化学那須(同)職務執行者社長(現職) " 22年3月 当社代表取締役社長(現職) " 22年10月 エクソンモービル(有)代表取締役社長(現職)	注4	-
代表取締役常務取締役		武藤 潤	昭和34年8月20日	昭和57年4月 ゼネラル石油(株)(現当社)入社 平成16年3月 当社取締役和歌山工場長 " 18年3月 当社代表取締役常務取締役和歌山工場長 " 18年3月 極東石油工業(株)取締役(現職) " 18年4月 当社代表取締役常務取締役川崎工場長(現職)	注4	2
取締役		エス・ケー・アーネット	昭和34年5月12日	昭和59年6月 エッソ・ノルウェー入社 平成16年9月 エクソンモービル・ペトロリアム・アンド・ケミカル欧州/アフリカ地域直営チェーンプロジェクトインプリメンテーションマネジャー " 20年5月 同社欧州/アフリカ地域直営チェーンマネジャー " 20年9月 エクソンモービル(有)取締役 " 20年10月 同社代表取締役副社長燃料販売部門マネジャー(現職) " 21年3月 当社取締役(現職)	注4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		ディー・ アール・ セイボ	昭和30年6月17日	昭和54年7月 エクソン・コーポレーション入社 平成15年11月 エクソンモービル・メディターレニアン副社長兼 コントローラー " 18年9月 エクソン モービル コーポレーション アシスタン トトレジャラー、クレジット " 20年1月 エクソンモービル(有)コントローラー兼 トレジャラー " 20年9月 同社取締役コントローラー兼トレジャラー " 21年3月 当社取締役(現職) " 22年10月 エクソンモービル(有)取締役ビジネスサービスマネジ ャー兼コントローラー(現職) " 22年10月 東燃化学(株)代表取締役(現職)	注4	-
取締役		小野田 泰	昭和37年12月30日	昭和60年4月 東燃(株)(現当社)入社 平成16年1月 当社川崎工場製油部次長 " 18年4月 当社堺工場長 " 20年7月 当社執行役員堺工場長 " 21年12月 エクソン モービル コーポレーション 環境安全シ ニアアドバイザー(現職) " 23年3月 当社取締役(現職)	注4	-
取締役		宮田 知秀	昭和40年5月8日	平成2年4月 東燃(株)(現当社)入社 " 16年6月 当社和歌山工場保全部長 " 18年4月 当社和歌山工場長 " 20年7月 当社執行役員和歌山工場長 " 23年3月 当社取締役和歌山工場長(現職)	注4	-
取締役		伊藤 侑徳	昭和11年3月8日	昭和37年4月 日本輸出入銀行(現国際協力銀行)入行 平成3年6月 同行理事 " 7年4月 三菱商事(株)顧問 " 14年4月 帝京大学経済学部教授 " 15年1月 AOCホールディングス(株)監査役 " 19年3月 (株)CEA Japan代表取締役社長 " 19年6月 (株)新生銀行取締役 " 23年3月 当社取締役(現職)	注4	-
取締役		船田 昌興	昭和17年6月3日	昭和40年4月 三菱化成工業(株)(現三菱化学(株))入社 平成8年6月 同社取締役 " 11年6月 同社常務執行役員 " 14年6月 同社代表取締役専務兼専務執行役員 " 16年6月 同社代表取締役副社長執行役員 " 17年10月 (株)三菱ケミカルホールディングス取締役 " 19年4月 三菱化学(株)取締役 " 19年6月 同社顧問 " 23年3月 当社取締役(現職)	注4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山本 哲郎	昭和23年12月23日	昭和47年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成11年7月 東京三菱証券(株)(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株))取締役 " 12年6月 コナミ(株)常勤監査役 " 19年3月 当社監査役 " 19年3月 東燃化学(株)監査役 " 19年6月 東燃化学(株)常勤監査役 " 22年3月 東燃化学(株)監査役(現職) " 22年3月 当社常勤監査役(現職)	注5	-
常勤監査役		鮎川 眞昭	昭和20年7月28日	昭和44年4月 監査法人中央会計事務所(後の中央青山監査法人)入所 " 46年2月 公認会計士登録 平成16年4月 中央青山監査法人理事長代行 " 18年9月 みずび監査法人(中央青山監査法人が社名変更)理事 " 19年8月 みずび監査法人(清算法人)清算人(現職) " 21年3月 東燃化学(株)監査役(現職) " 21年3月 当社常勤監査役(現職) " 21年12月 中央石油販売(株)監査役(現職)	注5	-
監査役		岩崎 正洋	昭和24年3月13日	昭和48年4月 東亜燃料工業株式会社(現当社)入社 平成13年3月 当社堺工場長 " 18年4月 当社プロジェクト・エグゼクティブ " 18年6月 南西石油(株)代表取締役社長 " 21年4月 三菱化学(株)アドバイザー " 22年3月 東燃化学(株)常勤監査役(現職) " 22年3月 当社監査役(現職)	注5	2
計						4

- (注) 1 取締役伊藤侑徳及び取締役船田昌興は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2 常勤監査役山本哲郎及び常勤監査役鮎川眞昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3 平成23年3月25日開催の定時株主総会において補欠監査役として小早川久佳が選任されております。
4 定款の定めに基づき平成23年3月25日より平成25年3月開催の定時株主総会の終結までとなっております。
5 定款の定めに基づき平成23年3月25日より平成27年3月開催の定時株主総会の終結までとなっております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 基本的な考え方

当社は、高い企業倫理、実効性のあるコーポレート・ガバナンス、健全な財務管理、完璧な操業並びに安全・健康・環境に対する十分な配慮こそが、「良き企業市民」であるための基本であると考えております。長期にわたり、継続して業績目標を達成するためには、分かりやすいビジネスモデルの構築、高潔な企業文化の醸成、法律の遵守、コーポレート・ガバナンスの遂行並びに基幹となる経営管理システムの実施が非常に重要であると考えております。

当社の役員と従業員は、会社の目標実現に向けた計画を作成、承認、そして実施する責任を負っております。その際、成果を得るためにはどのような方法を選択するのかということが成果そのものと同様に重要です。当社の役員と従業員は業務を遂行するにあたり、極めて高潔な基準を遵守することが求められております。また、当社は株主に対して公平、誠実かつ完璧な報告をするよう努めております。

2 企業統治の体制

(1) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

企業統治の体制の概要

当社は「監査役設置会社」であり、その機関の概要は以下の通りです。

(a) 取締役会（9名、うち社外取締役2名）

取締役は株主の利益を最大化すべく、適切な経営上の判断を行うことを責務としております。現在の人員構成はそれぞれの取締役が自由闊達な議論を通じて、実効性のある経営判断を行うために適切であると考えております。また、取締役会による意思決定に客観的かつ中立な立場を活かして参加することを期待して、社外取締役を新たに選任しております。取締役の任期は原則2年ですが、増員として選任された場合、又は任期の満了前に退任した取締役の補欠として選任される場合、その任期の満了時期は他の取締役と同じとします。定時取締役会は少なくとも3ヶ月に1回、臨時取締役会は必要に応じて開催されます。

(b) 監査役会（3名、うち社外監査役2名）

監査役会は取締役及び取締役会から独立した機関であり、その主な役割は、取締役の職務の執行を監査することです。また、取締役会等の意思決定及び業務の遂行が法令、定款及び社内の業務遂行基準に合致しており、株主利益が適正に確保されるよう、企業統治や内部統制の体制の整備及びその実施状況を監視します。監査役は、取締役会等の重要な会議に出席するとともに、製油所、油槽所、支店等の主要な事業所を訪れ、そこでの業務活動を監査します。さらに取締役や各部門の責任者及び子会社の取締役等から事業活動や業務管理の状況に関して定期的な説明を受けます。監査役は、会計監査人及び内部監査部門と監査計画について協議するとともに監査の結果について報告を受け、また、定時株主総会に提出される議案及び書類等を調査し、法令若しくは定款に違反していないかどうかについて調査します。

当該企業統治の体制を採用する理由

当社が採用している監査役制度は、事業に関する専門的知見を用いた企業経営の実践と当社のコーポレート・ガバナンスの確保に最適であると考えております。当社は親会社をはじめとする関係会社との業務の受委託も含めて事業を遂行しているため、社外監査役を含む監査役が監査を通じて事業遂行の詳細を把握し、監督できる現制度が最適であると判断しております。また、社外取締役の選任により、当社のコーポレート・ガバナンスが一層充実するものと考えております。

(2) 内部統制システムの整備の状況

下記の各項に定める体制及び事項は、当社の内部統制システムとして採択されたものです。

取締役の職務の執行に係る情報の保全及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保全及び管理に関する体制は、全ての取締役及び従業員が、既に採用された全ての取締役及び従業員に周知されている「情報の管理と保護に関するガイドライン」並びに「記録管理ガイドライン」を遵守することにより確保されている。

損失の危険の管理に関する規定その他の体制

損失の危険の適切な管理を確保するために、下記に掲げる各事項の遵守が求められる。

- (a) 当社の全ての製油所、油槽所、サービスステーションにおける業務は、損失の危険の管理並びに、安全、健康、及び環境への健全性を確保することを目的とする「完璧操業のマネジメントシステム(OIMS)」に従って運営される。当社が採用するこのシステムに関連する情報は、全ての従業員に周知されている。このシステムは、当社の各部門が達成すべき項目が明確に定義された要素を含むものである。この要素には、「マネジメントの指導力、決意及び責任」、「リスクの評価」、「設備設計と建設」、「情報と文書化」、「従業員と訓練」、「運転と保全」、「変更の管理」、「協力会社によるサービス」、「事故調査と分析」、「地域社会の理解と緊急対応計画」並びに「OIMSの査定と改善」を含む。

(b) 当社が採用する「完璧な経営管理システム（CIMS）」に関連する情報は、全ての従業員に周知されている。このシステムにより、(i) 効果的なコントロールを行うための系統だった枠組み、(ii) 業務上のリスク並びにコントロール上の懸念事項に対処するための体系化されかつ標準化された未然防止的なアプローチ、(iii) 当社の企業方針が、長期的、継続的かつ効果的に実施されることを確実にするためのプロセスが確保される。このシステムは、「マネジメントの指導力、決意と責任」、「リスクの評価と管理」、「業務プロセスの管理と改善」、「人員と訓練」、「変更の管理」、「コントロール上の問題点の報告と解決」並びに「コントロールの完璧性の評価」の各要素から構成されている。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、下記に掲げる各事項が求められる。

- (a) 取締役会は、定款及び取締役会規程に基づき開催される。取締役会上程事項はこれらの規程に基づき決定され、担当部門により起案される。
- (b) 取締役は、業務その他当社に係る事項についての承認、同意及び検討に関し、当社が定めた権限委譲規程に従う。
- (c) 委任状の発行と社用印章の使用は、それぞれ「委任状ガイドライン」及び「社用印章管理規程」に基づき、上記(b)にいう「権限委譲規程」に沿って、適切に実施される。

取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、下記に掲げる各事項が求められる。

- (a) 取締役及び従業員は、「マネージメントコントロールシステム（SMC）」を遵守する。このシステムは全ての従業員に周知されており、会社の内部コントロールシステムを形づくる基本原則、概念及び基準を定めている。内部コントロールとは、事業の諸活動を指揮、抑制、管理そして監督するためのあらゆる手段を指している。このような内部コントロールの基本的な目的は、マネジメントの全般的な、また個別の指示に従って業務が適切に実施されることを保証することにある。このシステムは、四つの大きな要素から構成されている。「基礎と構成」の項では、会社の基本方針の作成及び運用の基準について述べている。「一般管理及び業務管理」の項では、予算、財務、契約及びコンピューターシステム等の活動の基準を取り扱っている。「内部会計管理」の項では、会計記録の完全性及び客観性を確保するための基準を取り扱っている。最後に、「システムに関する点検」の項は、システムの有効性に関しての点検を担当する組織の役割について記載している。
- (b) 取締役及び従業員は、この両者に適用される「業務遂行基準（SBC）」を遵守する。この業務遂行基準は、全ての取締役及び従業員に周知されており、この基準の遵守を確実にするために毎年各々の業務が業務遂行基準に合致していることを検討することが求められる。業務遂行基準には、基本方針並びに主要ガイドライン、また当該基準の遂行にあたって質問、懸念並びに提言をどのように扱うか等に関する手順、オープンコミュニケーションの概念が記されている。基本方針には、経営倫理に関する方針、利害抵触に関する方針及び独占禁止法に関する方針等が含まれている。また、これらの基本方針に対する従業員の適切な理解促進を目的として、定期的に、「ビジネスプラクティスレビュー」と呼ばれる研修、独占禁止法遵守トレーニング及び新入社員トレーニングが実施されている。
- (c) 当社は監査役会設置会社である。監査役会は取締役及び取締役会から独立した機関であり、その主な役割は、取締役の職務の執行を監査することである。また、取締役会の意思決定並びに業務の遂行が法令、定款及び社内の業務遂行基準に合致しており、株主利益が適正に確保されるよう、「マネージメントコントロールシステム（SMC）」を含む内部コントロールシステムの整備及びその実施状況を監視する。

(d) 当社は、親会社であるエクソンモービル有限会社との間に「包括的サービス契約」を締結し、管理統括業務を同社に委託しており、内部監査は、同契約により同社の総合監査室（以下「総合監査室」という）によって行われる。総合監査室は各ポリシー及び規程が遵守されているかを独立した立場で監査し、全ての業務とそれに関連するコントロールシステムの有効性を評価する。マネジメント及び管理者は、総合監査室の内部監査結果並びに勧告事項のすべてを考慮し、適切な行動を取る義務がある。

(e) 当社は、金融商品取引法に基づき、既存の内部統制システムを活用して当社及び当社企業グループの財務報告の信頼性と有効性を評価し、内部統制報告書を作成する。

当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団（グループ）における業務の適正を確保するために、下記に掲げる各事項が求められる。

- (a) グループ他社と同様に、当社の取締役及び従業員は、「マネージメントコントロールシステム（SMC）」及び「業務遂行基準（SBC）」を遵守すること。
- (b) グループ他社と同様に、当社の内部監査は、適切なポリシー及び規定の遵守を監査するために、包括的サービス契約に基づき総合監査室により実施されること。
- (c) グループ他社と同様に、当社の取締役及び従業員は、グループ会社間の相互取引に適用される原則を周知徹底するためのトレーニングを適宜受けること。
- (d) 当社は子会社に対し、本項で規定する体制を採用させること。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役への補助は、その要請により、包括的サービス契約に基づき、総合監査室により提供される。この補助の内容は、次のとおりとする。

- (a) 年間内部監査計画についての監査役との協議
- (b) 個々の内部監査の実施にあたり、以下のことを監査役に対して行う
 - (i) 内部監査実施計画の提出
 - (ii) 被監査部門との最終終了会議への出席要請
 - (iii) 内部監査結果の報告
- (c) 内部監査の重要指摘項目について、監査役への半年毎の報告と協議
- (d) 監査役の要請に基づく調査

前号の使用人の取締役からの独立に関する事項

総合監査室は、当社を含む日本のエクソンモービル・グループの内部監査組織であり、エクソンモービル(有)に別組織として設置され、当社の取締役から独立している。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

- (a) 取締役は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合、監査役会に出席し、報告する義務がある。
- (b) 各取締役は、毎年度末、上記(a)に関する報告義務について、添付の陳述書を監査役会に提出する。
- (c) 総合監査室は、使用人またはその他のものより取締役の義務違反に関する内部通報を受けた場合、適宜監査役会に報告する。
- (d) エクソンモービル(有)の法務部、コントローラー本部及びその他部門は、包括的サービス契約に基づき、定期的に、または必要に応じて、重要事項を監査役会に報告する。
- (e) 監査役は監査役会規程に基づき、代表取締役と必要に応じて会合を持ち、監査上の重要事項について意見を交換する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の監査が実効的に行われることを確保するために、下記に掲げる各事項が適用される。

- (a) 監査役は、当社のすべての重要情報を入手することができ、必要に応じて関連事項の事前説明を受けることができる。また、その情報について知識を有する従業員及び包括的サービス契約に基づく業務提供者に説明を求めることができる。
- (b) 監査役は、必要に応じて当社の会計監査人及びその他外部の専門家の助言を求めることができる。
- (c) 監査役は、包括的サービス契約に基づき、エクソンモービル(有)の法務部、コントローラー本部及びその他のサービス部門のサービス及び補助を受けることができる。

(取締役用)

		平成XX年XX月XX日
東燃ゼネラル石油株式会社		
監査役	殿	
監査役	殿	
監査役	殿	
陳述書		
私は、平成XX年において、会社法第357条の規定により、監査役に報告すべき事項はありません。		
注) 会社法第357条 取締役は、株式会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに、当該事実を監査役に報告しなければならない。		
		東燃ゼネラル石油株式会社 取締役 XXXXXX

(3) 社外取締役並びに社外監査役との責任限定契約の概要

当社は会社法第427条第1項の規定により社外取締役2名及び社外監査役2名との間で責任限定契約を締結しており、当該規定に基づく責任の限度額は、法律が規定する額となります。

3 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、親会社であるエクソンモービル(株)との間に「包括的サービス契約」を締結し、管理統括業務を同社に委託しており、内部監査は、同契約により当社の内部統制機能の一部を担う同社の総合監査室（以下「総合監査室」という）によって行われております。監査役はこの包括的サービス契約に基づき、総合監査室より職務補助を受けます。

また、監査役は会社の計算書類、内部統制の整備状況と有効性、会社財産の保全状況、そして子会社並びに関連会社の監査を会計監査人と十分な連携を保ちつつ行っております。事前に会計監査人の監査計画につき協議を行い、担当部署による決算説明につき様々な質疑を行い、会計監査人による実査に立会い、必要に応じてその他の重要な諸問題を会計監査人と討議する等しております。監査結果については監査の概要及び意見を文書により入手しております。

なお、監査役 山本哲郎は金融機関の取締役および事業会社の常勤監査役の経験があり、また、監査役 鮎川眞昭は公認会計士の資格を有しており、いずれも財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

4 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役が企業統治において果たすべき機能及び役割として、豊富な経験と客観的かつ中立な立場を活かして取締役会において質問、提言、討議、決議等を通じて取締役会による意思決定に参加することにより全ての株主の利益に資することと考えております。また社外監査役については、会社法、定款、内部統制等に関連する事項についての専門知識を活かして取締役会の業務執行を監督することと考えております。社外監査役は内部監査、会計監査人監査、内部統制の状況に関する報告を受けると共に、取締役会において質問、提言、討議等を通じて監督の役割を果たします。社外取締役2名及び社外監査役2名は、いずれもその職務に適格であり、また4名とも当社との間に特別な利害関係はありません。

なお、社外監査役である山本哲郎及び鮎川眞昭は、当社の連結子会社である東燃化学(株)の社外監査役を兼任しております。

5 役員報酬等

(1) 役員の区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く）	137	127	9	4
監査役（社外監査役を除く）	13	11	2	2
社外役員	40	34	5	2

(注) 1 上記社外役員は社外監査役であり、第91期において社外取締役はおりません。

2 上記のほかに、社外監査役1名が、当社の子会社から同子会社の監査役として2百万円の報酬を受けております。

3 上記のほかに、平成22年3月26日開催の株主総会の決議に基づき、退任取締役1名および退任監査役1名に対し役員退職慰労金として、それぞれ85百万円および37百万円を支給しております。

(2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬額は平成10年6月26日開催の定時株主総会決議により、月額30百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）と定められております。また、監査役の報酬額は平成6年6月29日開催の定時株主総会決議により、月額7百万円以内と定められております。

6 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

20銘柄 4,223百万円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ミツウロコ	1,992,961	990	取引関係の維持強化
サンリン(株)	500,000	265	取引関係の維持強化
三井物産(株)	1,000	1	取引関係の維持強化

7 業務を執行した公認会計士の氏名

当社と会計監査人である監査法人及び業務執行社員の間には、特別な利害関係はありません。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名並びに監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 山本昌弘	あらた監査法人
指定社員 業務執行社員 友田和彦	同上
監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 3名 その他 6名	同上

8 取締役の定数

当社の取締役は19名以内とする旨を定款に定めております。

9 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

10 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとした事項とその理由

(1) 自己株式の取得

当社は、資本構成の適正化を迅速に行うことを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2) 中間配当

当社は中間配当を迅速に行うために、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

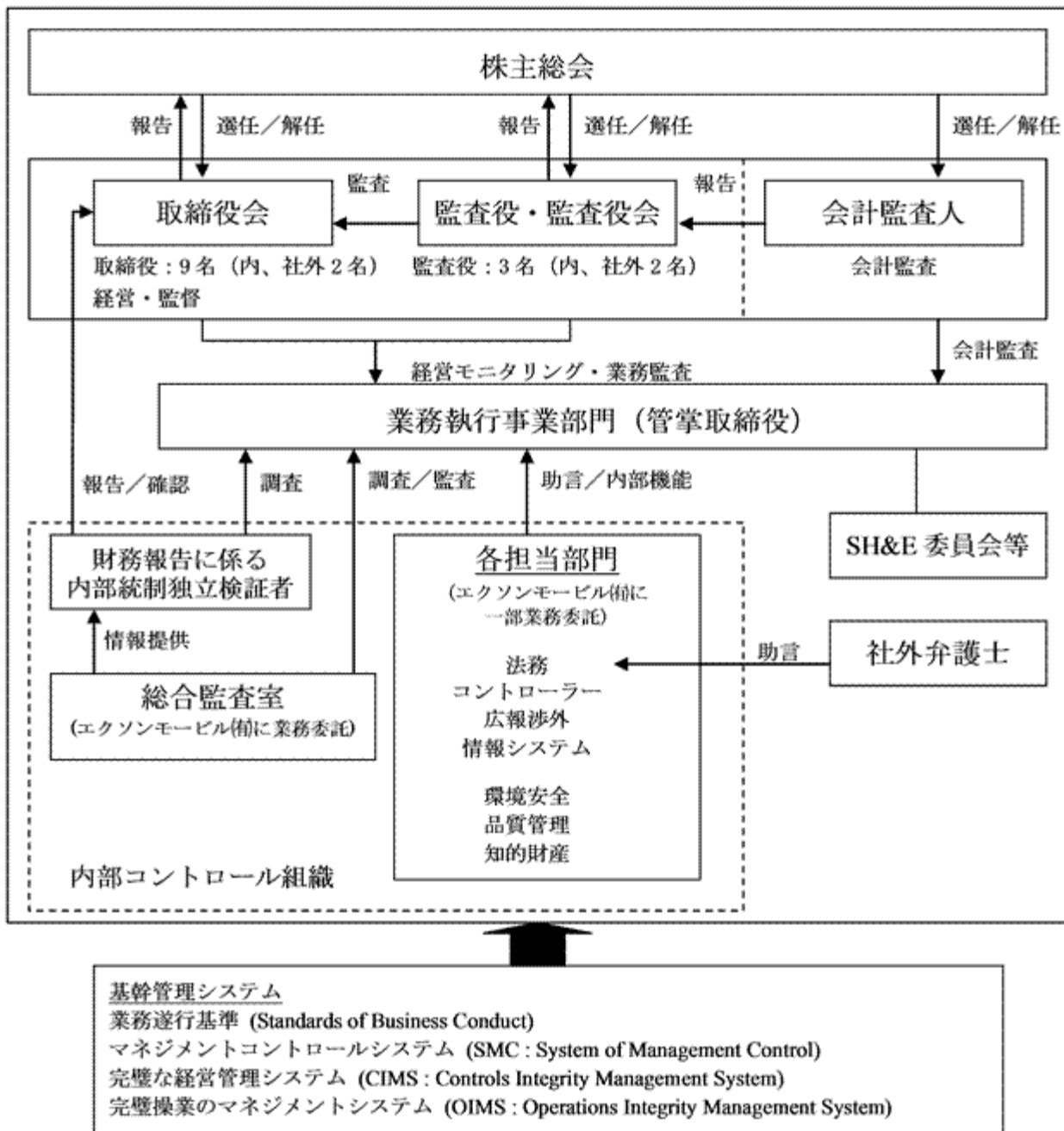
11 株主総会の特別決議要件

当社は株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

12 会社と特定の株主の間で利益が相反するおそれがある取引を行う場合に株主(当該取引の当事者である株主を除く)の利益が害されることを防止するための措置

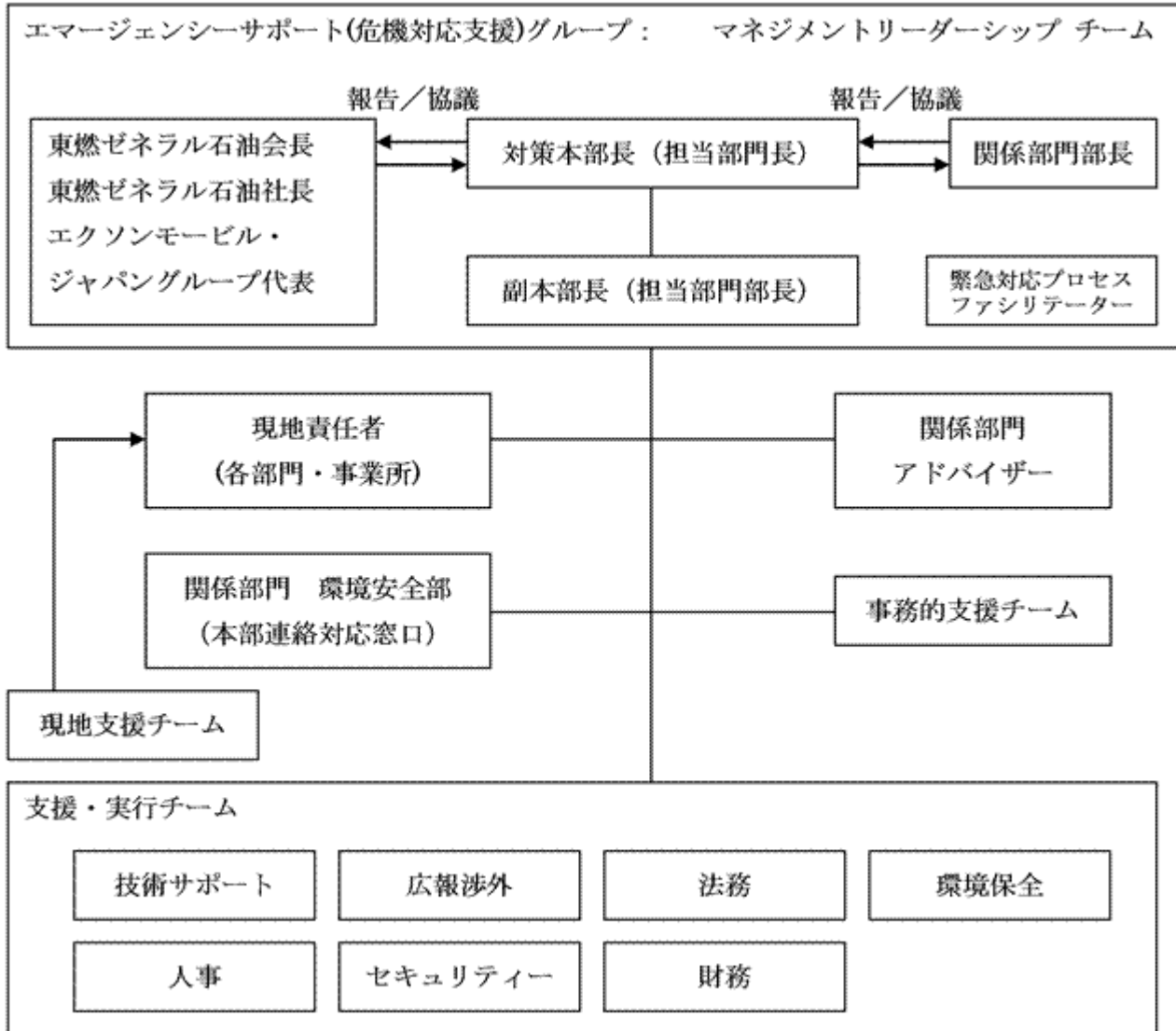
エクソンモービル(有)は当社の議決権の50.5%を所有する当社の親会社であります。当社は経営並びに事業活動の独立性を維持し、独自のガバナンスシステムを確立しております。株主との取引を行う際には必要な取締役会の承認を受け、また、必要な取締役会への報告を実施し、市場価格に基づいた適正な価格及び取引条件により行っております。

当社の業務執行・経営監視・内部監査組織のしくみ



当社の危機管理体制

当社を含むエクソンモービル・ジャパングループのリスクマネジメント組織は、緊急事態の発生時における影響を最小限に抑えるため、迅速、かつ適切に対応できる緊急時対応プランを構築しております。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)
提出会社	21	-	20	-
連結子会社	2	-	2	-
計	23	-	23	-

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査等の報酬の額を区別していないので、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である東燃機能膜韓国(有)は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属している Samil PricewaterhouseCoopers に対して監査証明業務に基づく報酬等を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）の財務諸表並びに当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するために、監査法人等が開催するセミナー等に参加しております。また、適切な会計処理等を行うために、定期的に監査法人との意見交換会を開催しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	789	278
受取手形及び売掛金	397,307	414,435
商品及び製品	28,908	28,937
半製品	24,053	25,512
原材料	65,536	67,520
貯蔵品	5,115	5,043
未収還付法人税等	130	6,892
繰延税金資産	7,120	6,468
短期貸付金	65,077	74,349
その他	10,090	8,078
貸倒引当金	42	44
流動資産合計	604,086	637,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 3 207,977	1, 3 205,811
減価償却累計額	161,629	162,685
建物及び構築物(純額)	46,348	43,125
油槽	1, 3 66,005	1, 3 66,670
減価償却累計額	61,232	61,863
油槽(純額)	4,773	4,806
機械装置及び運搬具	1, 3 608,201	1, 3 599,626
減価償却累計額	543,679	544,363
機械装置及び運搬具(純額)	64,522	55,263
工具、器具及び備品	1, 3 10,469	1 10,606
減価償却累計額	9,173	8,983
工具、器具及び備品(純額)	1,296	1,622
土地	3, 4 79,265	3, 4 76,623
建設仮勘定	18,924	6,518
有形固定資産合計	215,130	187,960
無形固定資産		
借地権	1,678	1,511
ソフトウェア	3,760	2,554
その他	274	236
無形固定資産合計	5,714	4,302
投資その他の資産		
投資有価証券	2 12,786	2 51,900
長期貸付金	674	-
繰延税金資産	21,972	10,145
その他	15,151	15,361
貸倒引当金	339	295
投資その他の資産合計	50,246	77,112
固定資産合計	271,090	269,375
資産合計	875,177	906,846

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	267,188	280,210
揮発油税等未払税金	³ 185,983	³ 185,170
短期借入金	³ 82,823	³ 49,029
未払法人税等	2,342	498
未払消費税等	1,547	14,165
受託保証金	9,009	8,034
賞与引当金	1,314	1,153
廃鉱費用引当金	2,549	824
その他	33,537	58,678
流動負債合計	586,295	597,766
固定負債		
長期借入金	³ 5,739	³ 3,985
繰延税金負債	1,391	1,661
退職給付引当金	35,027	37,187
役員退職慰労引当金	126	48
修繕引当金	17,847	16,615
その他	1,391	1,286
固定負債合計	61,523	60,784
負債合計	647,818	658,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,123	35,123
資本剰余金	20,741	20,741
利益剰余金	171,814	193,234
自己株式	539	647
株主資本合計	227,140	248,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162	5
為替換算調整勘定	56	161
評価・換算差額等合計	219	156
純資産合計	227,359	248,295
負債純資産合計	875,177	906,846

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	2,111,753	2,398,718
売上原価	1, 3 2,109,076	1, 3 2,331,852
売上総利益	2,676	66,865
販売費及び一般管理費	2, 3 37,236	2, 3 33,337
営業利益又は営業損失()	34,559	33,528
営業外収益		
受取利息	98	99
受取配当金	93	80
為替差益	1,283	1,933
持分法による投資利益	-	1,777
その他	92	61
営業外収益合計	1,566	3,951
営業外費用		
支払利息	366	345
持分法による投資損失	1,007	-
その他	178	123
営業外費用合計	1,552	469
経常利益又は経常損失()	34,545	37,011
特別利益		
持分変動利益	-	20,174
固定資産売却益	4 1,005	4 1,581
特別利益合計	1,005	21,756
特別損失		
固定資産除売却損	5 1,602	5 1,527
減損損失	6 436	6 839
早期割増退職金	328	-
和解金	213	-
特別損失合計	2,580	2,366
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	36,121	56,400
法人税、住民税及び事業税	3,354	956
法人税等調整額	17,757	12,570
法人税等合計	14,402	13,527
当期純利益又は当期純損失()	21,718	42,873

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	35,123	35,123
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,123	35,123
資本剰余金		
前期末残高	20,741	20,741
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,741	20,741
利益剰余金		
前期末残高	215,002	171,814
当期変動額		
剰余金の配当	21,462	21,451
当期純利益又は当期純損失()	21,718	42,873
自己株式の処分	6	2
当期変動額合計	43,187	21,419
当期末残高	171,814	193,234
自己株式		
前期末残高	307	539
当期変動額		
自己株式の取得	293	132
自己株式の処分	61	24
当期変動額合計	231	108
当期末残高	539	647
株主資本合計		
前期末残高	270,559	227,140
当期変動額		
剰余金の配当	21,462	21,451
当期純利益又は当期純損失()	21,718	42,873
自己株式の取得	293	132
自己株式の処分	55	21
当期変動額合計	43,419	21,310
当期末残高	227,140	248,451

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	135	162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	156
当期変動額合計	26	156
当期末残高	162	5
為替換算調整勘定		
前期末残高	194	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251	218
当期変動額合計	251	218
当期末残高	56	161
評価・換算差額等合計		
前期末残高	59	219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278	375
当期変動額合計	278	375
当期末残高	219	156
純資産合計		
前期末残高	270,500	227,359
当期変動額		
剰余金の配当	21,462	21,451
当期純利益又は当期純損失（ ）	21,718	42,873
自己株式の取得	293	132
自己株式の処分	55	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278	375
当期変動額合計	43,140	20,935
当期末残高	227,359	248,295

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	36,121	56,400
減価償却費	30,579	28,134
のれん償却額	653	-
持分法による投資損益(は益)	1,007	1,777
賞与引当金の増減額(は減少)	4	160
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,595	2,270
修繕引当金の増減額(は減少)	1,454	1,231
固定資産除売却損益(は益)	596	54
早期割増退職金	328	-
和解金	213	-
減損損失	436	839
受取利息及び受取配当金	191	179
支払利息	366	345
持分変動損益(は益)	-	20,174
売上債権の増減額(は増加)	6,616	19,519
たな卸資産の増減額(は増加)	13,356	5,142
未収入金の増減額(は増加)	868	433
仕入債務の増減額(は減少)	45,832	13,245
未払金の増減額(は減少)	8,052	9,091
その他	2,272	29,207
小計	47,304	91,729
利息及び配当金の受取額	180	691
利息の支払額	372	354
早期割増退職金の支払額	87	240
和解金の支払額	213	-
法人税等の還付額	660	181
法人税等の支払額	42,053	8,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,418	83,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	25,144	19,265
有形固定資産の売却による収入	1,867	2,613
無形固定資産の取得による支出	1,076	427
長期貸付けによる支出	5	5
長期貸付金の回収による収入	171	141
その他	125	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,063	16,943

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額（ は増加）	26,408	9,272
短期借入金の純増減額（ は減少）	15,737	33,793
長期借入金の返済による支出	1,754	1,754
自己株式の取得による支出	293	132
自己株式の売却による収入	55	21
配当金の支払額	21,462	21,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,691	66,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	255	11
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	301	32
現金及び現金同等物の期首残高	488	789
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	479
現金及び現金同等物の期末残高	789	278

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>1 連結子会社 7社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>持分法の適用に関する事項</p> <p>1 持分法適用関連会社 2社 日本ユニカー(株)、清水エル・エヌ・ジー(株)</p> <p>2 持分法を適用しない会社 関連会社 1社 江守石油(株)</p> <p>3 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない関連会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ、それらの影響額が全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用していません。</p>	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 5社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度において、連結の範囲から除いた会社は2社であり、その内容は以下のとおりです。 東燃機能膜合同会社 (現東レ東燃機能膜合同会社) 東燃機能膜韓国有限会社 (現東レ東燃機能膜韓国有限会社) 平成22年1月29日付で、東レ(株)が東燃機能膜(同)へ出資したことにより、同社及び同社がその全株式を所有している東燃機能膜韓国(有)は持分法適用関連会社となりました。 なお、上記2社は、平成22年1月末までは連結の範囲に含めております。</p> <p>持分法の適用に関する事項</p> <p>1 持分法適用関連会社 6社 持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度において、新たに持分法適用の範囲に含めた会社は4社であり、その内容は以下のとおりです。 東レ東燃機能膜合同会社 東レ東燃機能膜韓国有限会社 東レ東燃サービス合同会社 バイオマス燃料供給有限責任事業組合 上記のうち、東レ東燃機能膜(同)及び東レ東燃機能膜韓国(有)は、「連結の範囲に関する事項 1 連結子会社」に記載のとおり、平成22年2月より持分法適用関連会社としております。 東レ東燃サービス(同)は、東レ東燃機能膜(同)の全額出資により平成22年1月29日に設立されたため、また、バイオマス燃料供給有限責任事業組合は、その重要性が増したため、当連結会計年度よりそれぞれ持分法適用関連会社としております。</p> <p>2 持分法を適用しない会社 関連会社 1社 同左</p> <p>3 持分法を適用しない理由 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)						
<p>連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は同一です。</p> <p>会計処理基準に関する事項 当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当たり、当社並びに連結子会社が適用した会計処理基準は、次のとおりです。</p> <p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 主として後入先出法による原価法を採用しており、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産について、従来、商品及び製品、半製品及び原材料については後入先出法による低価法、貯蔵品については移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として後入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) デリバティブ等 時価法によっております。</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 主に定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="239 1523 750 1646"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>10～25年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び各連結子会社内における利用可能期間(5～15年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	10～50年	油槽	10～25年	機械装置及び運搬具	7～15年	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>会計処理基準に関する事項 当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当たり、当社並びに連結子会社が適用した会計処理基準は、次のとおりです。</p> <p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ等 同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物及び構築物	10～50年						
油槽	10～25年						
機械装置及び運搬具	7～15年						

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引にかかる会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前(平成20年12月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当期対応分の金額を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産</p> <p>同左</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（平成15年度以前分は15.5年、平成16年度以降は当社12.9年、連結子会社11.4年、平成19年度以降分は当社11.9年、連結子会社11.0年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上しております。</p> <p>(5) 修繕引当金 当社及び連結子会社1社は、消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当連結会計年度に負担すべき費用見積り額を計上しております。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 天然ガス生産終了に伴う廃鉱費用の支出に備えるため、負担すべき費用見積り額を計上しております。</p> <p>4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同左</p> <p>4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>5 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時 価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均 等償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。	(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ39,658百万円、24,879百万円、67,473百万円、4,959百万円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「投資その他の資産」で区分掲記していた「長期貸付金」は重要性が低いため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「長期貸付金」の金額は537百万円です。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社が所有する石油精製設備、自家用発電設備等の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い耐用年数の見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ2,139百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																						
<p>1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳累計額は1,749百万円です。(建物及び構築物40百万円、油槽40百万円、機械装置及び運搬具1,657百万円、工具、器具及び備品11百万円)</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資その他の資産に属する資産に含まれる関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 8,252百万円</p> <p>3 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,008</td> <td style="text-align: right;">(5,008)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">514</td> <td style="text-align: right;">(514)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,664</td> <td style="text-align: right;">(15,664)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23,657</td> <td style="text-align: right;">(4,628)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44,845</td> <td style="text-align: right;">(25,816)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(財団担保設定) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>揮発油税等未払税金</td> <td style="text-align: right;">51,186</td> <td style="text-align: right;">(25,816)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">51,186</td> <td style="text-align: right;">(25,816)</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	建物及び構築物	5,008	(5,008)	油槽	514	(514)	機械装置及び運搬具	15,664	(15,664)	土地	23,657	(4,628)	合計	44,845	(25,816)	担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定) (百万円)	揮発油税等未払税金	51,186	(25,816)	合計	51,186	(25,816)	<p>1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳累計額は1,749百万円です。(建物及び構築物40百万円、油槽40百万円、機械装置及び運搬具1,657百万円、工具、器具及び備品11百万円)</p> <p>2 関連会社に係る注記 投資その他の資産に属する資産に含まれる関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 47,662百万円 上記のうち共同支配企業に対する投資の金額 38,016百万円</p> <p>3 担保資産 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>連結貸借対照表 計上額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,455</td> <td style="text-align: right;">(4,455)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">510</td> <td style="text-align: right;">(510)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,157</td> <td style="text-align: right;">(11,157)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,203</td> <td style="text-align: right;">(4,628)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,327</td> <td style="text-align: right;">(20,752)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(財団担保設定) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>揮発油税等未払税金</td> <td style="text-align: right;">53,245</td> <td style="text-align: right;">(20,752)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,245</td> <td style="text-align: right;">(20,752)</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	建物及び構築物	4,455	(4,455)	油槽	510	(510)	機械装置及び運搬具	11,157	(11,157)	土地	12,203	(4,628)	合計	28,327	(20,752)	担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定) (百万円)	揮発油税等未払税金	53,245	(20,752)	合計	53,245	(20,752)
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																					
建物及び構築物	5,008	(5,008)																																																					
油槽	514	(514)																																																					
機械装置及び運搬具	15,664	(15,664)																																																					
土地	23,657	(4,628)																																																					
合計	44,845	(25,816)																																																					
担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定) (百万円)																																																					
揮発油税等未払税金	51,186	(25,816)																																																					
合計	51,186	(25,816)																																																					
担保資産	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																					
建物及び構築物	4,455	(4,455)																																																					
油槽	510	(510)																																																					
機械装置及び運搬具	11,157	(11,157)																																																					
土地	12,203	(4,628)																																																					
合計	28,327	(20,752)																																																					
担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定) (百万円)																																																					
揮発油税等未払税金	53,245	(20,752)																																																					
合計	53,245	(20,752)																																																					
<p>(注) 1 担保資産のうち()内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>2 担保付債務のうち()内書は財団担保設定分を示しております。</p> <p>3 上記のほか、下記に記載する「4 支払保証債務」に加えて、短期借入金(1,412百万円)及び長期借入金(3,174百万円)に対し工場財団を組成して以下の資産を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,520百万円</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">1,155</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21,465</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">847</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12,520百万円	油槽	1,155	機械装置及び運搬具	21,465	工具、器具及び備品	423	土地	847	<p>(注) 1 担保資産のうち()内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>2 担保付債務のうち()内書は財団担保設定分を示しております。</p> <p>3 上記のほか、短期借入金(1,412百万円)及び長期借入金(1,762百万円)に対し、工場財団を組成して以下の資産を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,025百万円</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">985</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,096</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,300</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">44,931</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13,025百万円	油槽	985	機械装置及び運搬具	18,096	土地	12,300	その他	523	計	44,931																																
建物及び構築物	12,520百万円																																																						
油槽	1,155																																																						
機械装置及び運搬具	21,465																																																						
工具、器具及び備品	423																																																						
土地	847																																																						
建物及び構築物	13,025百万円																																																						
油槽	985																																																						
機械装置及び運搬具	18,096																																																						
土地	12,300																																																						
その他	523																																																						
計	44,931																																																						

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																														
<p>4 支払保証債務</p> <p>(1) 銀行借入金等 関係会社ほかの銀行借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">1,174百万円</td> </tr> <tr> <td>バイオマス燃料供給 有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>当社及び連結子会社従業員</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>その他(5社)</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,887</td> </tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)については、(株)日本政策投資銀行他からの借入金(892百万円)に対して、当社の土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p> <p>(2) 信用状取引 信用状取引に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">外貨建金額 (円換算額)</td> </tr> <tr> <td>バイオマス燃料供給 有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">11,137千ドル (1,025百万円)</td> </tr> </table> <p>(3) 輸入消費税延納支払 輸入消費税延納支払に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">バイオマス燃料供給 有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> </table>	清水エル・エヌ・ジー(株)	1,174百万円	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	376	当社及び連結子会社従業員	206	その他(5社)	130	計	1,887		外貨建金額 (円換算額)	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	11,137千ドル (1,025百万円)	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	292百万円	<p>4 支払保証債務</p> <p>(1) 銀行借入金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">保証先</td> <td style="text-align: center;">金額</td> </tr> <tr> <td>バイオマス燃料供給 有限責任事業組合</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,640百万円</td> </tr> <tr> <td>清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td>当社及び連結子会社従業員</td> <td></td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>その他(3社)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,629</td> </tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)については、(株)日本政策投資銀行他からの借入金(272百万円)に対して、当社の土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p> <p>(2) 信用状取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">保証先</td> <td style="text-align: center;">外貨建金額 (円換算額)</td> </tr> <tr> <td>バイオマス燃料供給 有限責任事業組合</td> <td></td> <td style="text-align: right;">19,768千ドル (1,610百万円)</td> </tr> </table> <p>(3) 輸入消費税延納支払</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">保証先</td> <td style="text-align: center;">金額</td> </tr> <tr> <td>バイオマス燃料供給 有限責任事業組合</td> <td></td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> </table>		保証先	金額	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合		1,640百万円	清水エル・エヌ・ジー(株)		773	当社及び連結子会社従業員		180	その他(3社)		34	計		2,629		保証先	外貨建金額 (円換算額)	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合		19,768千ドル (1,610百万円)		保証先	金額	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合		167百万円
清水エル・エヌ・ジー(株)	1,174百万円																																														
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	376																																														
当社及び連結子会社従業員	206																																														
その他(5社)	130																																														
計	1,887																																														
	外貨建金額 (円換算額)																																														
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	11,137千ドル (1,025百万円)																																														
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	292百万円																																														
	保証先	金額																																													
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合		1,640百万円																																													
清水エル・エヌ・ジー(株)		773																																													
当社及び連結子会社従業員		180																																													
その他(3社)		34																																													
計		2,629																																													
	保証先	外貨建金額 (円換算額)																																													
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合		19,768千ドル (1,610百万円)																																													
	保証先	金額																																													
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合		167百万円																																													

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の低価法評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損戻入益が売上原価に含まれております。	2,899百万円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の低価法評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損戻入益が売上原価に含まれております。	63百万円
2 販売費及び一般管理費に属する費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。		2 販売費及び一般管理費に属する費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	
従業員給料手当及び賞与	11,444百万円	従業員給料手当及び賞与	9,114百万円
運賃	2,620	運賃	2,444
外注作業費	3,264	外注作業費	3,009
賃借料	1,872	賃借料	1,635
減価償却費	2,007	減価償却費	1,558
販売手数料その他諸掛	3,291	販売手数料その他諸掛	3,241
退職給付費用	3,550	退職給付費用	1,884
賞与引当金繰入額	315	賞与引当金繰入額	274
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,047百万円です。		3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,475百万円です。	
4 固定資産売却益		4 固定資産売却益	
土地(サービス・ステーション等)	933百万円	土地(サービス・ステーション)	1,446百万円
その他	71	その他	135
計	1,005	計	1,581
5 固定資産除売却損		5 固定資産除売却損	
建物及び構築物(サービス・ステーション等)	877百万円	建物及び構築物(サービス・ステーション等)	787百万円
土地(サービス・ステーション等)	334	機械装置及び運搬具(製油所設備等)	389
機械装置及び運搬具(製油所設備等)	311	その他	350
その他	77	計	1,527
計	1,602		
6 減損損失		6 減損損失	
用途	場所	種類	金額(百万円)
サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 茂原SS (千葉県茂原市) 他15件	土地	436
合計			436
帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記16件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失436百万円として特別損失に計上しております。 回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格に基づいた時価にて測定しております。			
用途	場所	種類	金額(百万円)
サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 多摩平SS (東京都日野市) 他19件	土地等	373
福利厚生施設	東燃ゼネラル石油(株) 伊豆保養所 (静岡県東伊豆町)	建物等	466
合計			839
帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記21件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失839百万を特別損失に計上しております。 回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格等に基づいた時価にて測定しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	565,182,000	-	-	565,182,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	328,555	359,766	68,520	619,801

(変動事由の概要) 自己株式の増減は、単元未満株式の取得及び処分によります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	10,732	19.00	平成20年12月31日	平成21年3月27日
平成21年8月14日 取締役会	普通株式	10,730	19.00	平成21年6月30日	平成21年9月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,726	19.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	565,182,000	-	-	565,182,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	619,801	165,374	28,035	757,140

（変動事由の概要）自己株式の増減は、単元未満株式の取得及び処分によるものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年 3月26日 定時株主総会	普通株式	10,726	19.00	平成21年12月31日	平成22年 3月29日
平成22年 8月13日 取締役会	普通株式	10,725	19.00	平成22年 6月30日	平成22年 9月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,724	19.00	平成22年12月31日	平成23年 3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成21年12月31日)</p> 現金及び預金勘定 <u>789 百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>789</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成22年12月31日)</p> 現金及び預金勘定 <u>278 百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>278</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	89	5	84	建物及び構築物	89	10	79
機械装置及び運搬具	306	103	202	機械装置及び運搬具	296	137	158
工具、器具及び備品	16	11	4				
合計	412	120	291	合計	386	147	238
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			51百万円	1年内			33百万円
1年超			239	1年超			204
合計			291	合計			238
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			53百万円	支払リース料			45百万円
減価償却費相当額			53	減価償却費相当額			45
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な運転資金、設備資金を自己資金、銀行等からの借入、コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。短期的な余剰資金は国内外のエクソンモービルグループ会社への貸付金として運用しております。

デリバティブ取引は、為替決済にかかわるものに限定され、輸出入に関連して発生した正味の外貨建債務に伴う為替予約取引のみを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、後述する信用リスクの管理により適切にリスクを軽減しております。その一部に製品輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、輸入に関連して発生した外貨建債務と相殺されております。

短期貸付金は、国内外のエクソンモービルグループ会社に対するものです。また、投資有価証券は、主に業務上の関連がある企業の株式であり、その一部は株式市場の価格変動リスクに晒されております。

買掛金は、大半が6ヶ月以内の支払期日のものです。そのうち、原油輸入等に伴う外貨建買掛金は為替の変動リスクに晒されておりますが、前述の通り為替予約を用いてそのリスクを軽減しております。

借入金は、銀行等からの借入、コマーシャルペーパーの発行等によるもので、そのうち短期借入金は、短期市場金利の変動に影響されます。デリバティブ取引は、前述の外貨建債務の為替予約取引のみです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛債権については、当社の与信管理に関するガイドラインに基づき、取引先の財務状況を定期的に評価し、取引先ごとに適切な取引限度額を設定して信用リスクを管理しております。

デリバティブ取引の相手先については、一定以上の格付を付与された金融機関に限定しております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

原油輸入等の外貨建債務の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を用いております。この為替予約取引は、当社取締役会により承認されたデリバティブ及び為替に関するガイドライン及び取引権限、取引限度額等のルールに従い行っております。また、デリバティブ取引の承認と実行、記録、検証をそれぞれ独立した部門が行い、業務の分離による管理体制の強化を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(期日に支払できなくなるリスク)の管理

適宜、資金計画を作成・更新し、必要な金融市場からの資金調達枠を確保しております。また、エクソンモービルグループ会社間でグループ金融を行い、資金の効率化ならびに流動性の融通を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。

なお、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引の契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありませんが、当社におけるデリバティブ取引は短期的かつその目的が限定的であることから、両者の間に重要な相違はないと思われれます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	278	278	-
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	414,391	414,391	-
(3) 未収還付法人税等	6,892	6,892	-
(4) 短期貸付金	74,349	74,349	-
(5) 流動資産 - その他	8,070	8,070	-
(6) 投資有価証券	1,256	1,256	-
資産計	505,238	505,238	-
(7) 支払手形及び買掛金	280,210	280,210	-
(8) 揮発油税等未払税金	185,170	185,170	-
(9) 短期借入金	49,029	49,029	-
(10) 未払法人税等	498	498	-
(11) 未払消費税等	14,165	14,165	-
(12) 受託保証金	8,034	8,034	-
(13) 流動負債 - その他	27,097	27,097	-
(14) 長期借入金	3,985	3,969	15
負債計	568,192	568,177	15
デリバティブ取引(*2)	80,421	80,421	-

(*1) 受取手形及び売掛金に計上されている貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収還付法人税等、(4)短期貸付金及び(5)流動資産 - その他

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、上記中「流動資産 - その他」には、同科目の残高のうち金融商品に該当するものを表示しておりません。

(6)投資有価証券

これらの時価については、市場価格のあるものは取引所の価格によっております。市場価格のない有価証券50,643百万円は時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表には含めておりません。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(7)支払手形及び買掛金、(8)揮発油税等未払税金、(9)短期借入金、(10)未払法人税等、(11)未払消費税等、(12)受託保証金及び(13)流動負債 - その他

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、上記中「流動負債 - その他」には、同科目の残高のうち金融商品に該当するものを表示しておりません。

(14)長期借入金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	278	-	-	-
受取手形及び売掛金	414,391	-	-	-
未収還付法人税等	6,892	-	-	-
短期貸付金	74,349	-	-	-
流動資産 - その他	8,070	-	-	-
合計	503,981	-	-	-

(注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,246	1,520	273
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,246	1,520	273
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,246	1,520	273

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
125	4	-

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	11,233
有限責任事業組合	33
出資証券	5

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	991	979	12
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	991	979	12
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	265	266	1
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	265	266	1
合計		1,256	1,246	10

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,981百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引です。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、原油輸入等の外貨建債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引には為替変動リスクがありますが、当社が利用しているデリバティブ取引は貸借対照表上の資産及び負債の市場リスクを相殺しており、これらの取引のリスクが損益に与える影響は限られております。また、取引相手先の債務不履行による損失が発生しないように、デリバティブ取引の相手先を一定以上の格付けを付与された金融機関等に限定しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、金融取引全般を委託しているエクソンモービル(有)が、当社デリバティブに関するガイドライン及び当社取締役会によって定められた取引権限・取引限度額等のルールに従って行っております。また、デリバティブ取引の承認と実行、記録、検証をそれぞれ独立した部門が行い、業務の分離による管理体制の強化を図っております。また、定期的に取引先との間で残高確認を実施しております。

(6) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 米ドル 買建	77,242	-	79,017	1,774
合計		77,242	-	79,017	1,774

(注) 時価の算定方法

市場実勢価格に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	82,071	-	80,421	1,650
合計		82,071	-	80,421	1,650

(注) 時価の算定方法

市場実勢価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社では、確定給付企業年金法に基づく確定給付型年金制度を3社が、退職一時金制度を4社が採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付債務	159,887百万円	160,790百万円
(2) 年金資産	94,039	91,521
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	65,848	69,268
(4) 未認識数理計算上の差異	40,334	40,235
(5) 未認識過去勤務債務	2,526	2,148
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5))	28,040	31,180
(7) 前払年金費用	6,987	6,006
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	35,027	37,187

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	2,637百万円	2,616百万円
(2) 利息費用	3,115	3,281
(3) 期待運用収益	4,522	4,848
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	10,753	6,814
(5) 過去勤務債務の費用処理額	86	378
(6) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	12,069	7,485

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.1%	1.8%
(3) 期待運用収益率	6.0%	5.25%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	平成15年度以前分15.5年 平成16年度以降分 当社12.9年・連結子会社11.4年 平成19年度以降分 当社11.9年・連結子会社11.0年 (各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間による定 額法により費用処理しておりま す。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年 (各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による定率法により費用処 理しております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,927百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">5,392</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">16,499</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">1,980</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価差額</td><td style="text-align: right;">1,298</td></tr> <tr><td>撤去費用引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">601</td></tr> <tr><td>廃鉦費用引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,037</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,039</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,776</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産積立金</td><td style="text-align: right;">10,404百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,503</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,055</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,074</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,701</td></tr> </table>	退職給付引当金	13,927百万円	修繕引当金	5,392	繰越欠損金	16,499	減損損失累計額	1,980	たな卸資産評価差額	1,298	撤去費用引当金繰入額	601	廃鉦費用引当金繰入額	1,037	その他	2,039	繰延税金資産合計	42,776	買換資産積立金	10,404百万円	退職給付引当金	2,503	その他有価証券評価差額金	111	その他	2,055	繰延税金負債合計	15,074	繰延税金資産の純額	27,701	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14,778百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">4,860</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,638</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">1,945</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価差額</td><td style="text-align: right;">1,644</td></tr> <tr><td>撤去費用引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">600</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,092</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,560</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産積立金</td><td style="text-align: right;">10,108百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,132</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,368</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,608</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,951</td></tr> </table>	退職給付引当金	14,778百万円	修繕引当金	4,860	繰越欠損金	3,638	減損損失累計額	1,945	たな卸資産評価差額	1,644	撤去費用引当金繰入額	600	その他	2,092	繰延税金資産合計	29,560	買換資産積立金	10,108百万円	退職給付引当金	2,132	その他	2,368	繰延税金負債合計	14,608	繰延税金資産の純額	14,951
退職給付引当金	13,927百万円																																																								
修繕引当金	5,392																																																								
繰越欠損金	16,499																																																								
減損損失累計額	1,980																																																								
たな卸資産評価差額	1,298																																																								
撤去費用引当金繰入額	601																																																								
廃鉦費用引当金繰入額	1,037																																																								
その他	2,039																																																								
繰延税金資産合計	42,776																																																								
買換資産積立金	10,404百万円																																																								
退職給付引当金	2,503																																																								
その他有価証券評価差額金	111																																																								
その他	2,055																																																								
繰延税金負債合計	15,074																																																								
繰延税金資産の純額	27,701																																																								
退職給付引当金	14,778百万円																																																								
修繕引当金	4,860																																																								
繰越欠損金	3,638																																																								
減損損失累計額	1,945																																																								
たな卸資産評価差額	1,644																																																								
撤去費用引当金繰入額	600																																																								
その他	2,092																																																								
繰延税金資産合計	29,560																																																								
買換資産積立金	10,108百万円																																																								
退職給付引当金	2,132																																																								
その他	2,368																																																								
繰延税金負債合計	14,608																																																								
繰延税金資産の純額	14,951																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td style="text-align: right;">14.9%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		持分変動利益	14.9%	持分法による投資利益	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.0%																																										
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
持分変動利益	14.9%																																																								
持分法による投資利益	1.3%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																								
その他	0.5%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.0%																																																								

[次へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(共同支配企業の形成)</p> <p>当社は、平成22年1月29日付で、当社が、当社子会社の東燃化学株式会社並びに東燃化学那須合同会社を通じて全額出資している東燃機能膜合同会社を、東レ株式会社が同社に対して新たに出資することにより、持分比率を50対50とする合併会社といたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 結合当事企業の名称及びその事業の内容 企業名称：東レ株式会社 事業の内容：繊維製品、その他の製品の製造・販売 2 企業結合の法的形式 当社グループと東レ(株)の持分比率を50対50とする共同支配企業の形成 3 結合後企業の名称 東レ東燃機能膜合同会社 4 取引の目的を含む取引の概要 合併会社では、当社のバッテリーセパレーターフィルム(BSF)事業のノウハウ及び技術と東レ(株)のプラスチックフィルム精密加工技術やポリマー技術を融合し、BSFの開発・製造・販売を行ってまいります。今回の提携によって、両社がそれぞれ単独で取り組む場合に比べ、より迅速なBSFの技術開発が可能となります。 5 実施した会計処理の概要 本企業結合は、当社連結子会社であった東燃機能膜合同会社(現東レ東燃機能膜合同会社)を、東レ(株)が同社に対して新たに出資することにより、持分比率を50対50とする合併会社としたものです。当社と東レ(株)が同社の共同支配企業となる出資者間契約を締結しており、企業結合に際して支払われた対価はすべて議決権のある持分です。また、その他支配関係を示す一定の事実は存在しておりません。従って、この企業結合は共同支配企業の形成であると判定し、会計処理については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)を適用しております。この企業結合の結果、当連結会計年度の連結損益計算書に「持分変動利益」として特別利益20,174百万円を計上しております。また、東レ東燃機能膜合同会社は、平成22年2月より当社の持分法適用関連会社となりました。

[次へ](#)

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社及び連結子会社1社は、神奈川県その他の地域において、工場用地の一部及び給油所設備等を賃貸の用に供しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は576百万円(賃貸収益は売上高、賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上)、固定資産除売却損益は551百万円(特別損益に計上)、減損損失は744百万円(特別損失に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

(百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
28,809	1,957	26,852	40,577

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
 2 当連結会計年度の主な減少額は、不動産の売却(894百万円)及び減損損失(744百万円)です。
 3 当連結会計年度末の時価は主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,917,453	193,518	781	2,111,753	-	2,111,753
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	171,644	25,992	4	197,640	(197,640)	-
計	2,089,097	219,510	785	2,309,394	(197,640)	2,111,753
営業費用	2,127,512	215,689	752	2,343,953	(197,640)	2,146,312
営業利益(損失)	38,414	3,821	33	34,559	-	34,559
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	821,986	117,906	622	940,514	(65,336)	875,177
減価償却費	25,814	4,764	0	30,579	-	30,579
減損損失	436	-	-	436	-	436
資本的支出	14,956	11,265	-	26,221	-	26,221

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
- (2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、
バッテリーセパレーターフィルム等
- (3) その他の事業 コンストラクション・マネジメント等

3 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社が所有する石油精製設備、自家用発電設備等の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い耐用年数の見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度では石油製品の営業損失が2,072百万円増加し、石油化学製品の営業利益が66百万円減少しております。

当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,178,937	219,780	2,398,718	-	2,398,718
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	202,278	29,846	232,124	(232,124)	-
計	2,381,215	249,626	2,630,842	(232,124)	2,398,718
営業費用	2,349,697	247,616	2,597,314	(232,124)	2,365,189
営業利益	31,518	2,010	33,528	-	33,528
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	834,828	95,433	930,261	(23,415)	906,846
減価償却費	24,213	3,921	28,134	-	28,134
減損損失	839	-	839	-	839
資本的支出	12,176	7,516	19,693	-	19,693

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、
 液化石油ガス、コンストラクション・マネジメント等
- (2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、
 バッテリーセパレーターフィルム等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の売上高の割合（輸出売上高を含む）が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高（百万円）	217,714
連結売上高（百万円）	2,111,753
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.3

（注）1 国又は地域の区分は地理的接近度によっておりますが、各売上高が少額のため、「海外売上高」として一括記載しております。

2 各区分に属する主な国又は地域：アジア太平洋地域

3 上記海外売上高は、当社及び連結子会社の海外への輸出売上高を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等の取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金（又は出資金） （百万円）	事業の内容	議決権の被所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
親会社	エクソンモービル 株式会社	東京都港区	50,000	石油製品の販売	直接50.5	役員兼任、石油製品の購入・販売、役務の提供及び資金取引	石油製品の販売	1,113,303	売掛金	253,472
							石油製品の購入	143,758	買掛金	63,702
							役務の提供	9,427	未収入金	1,378
								13,872	未払費用	1,856
						受取利息	29	短期貸付金	26,202	

(注) エクソン モービル コーポレーションは、子会社を経由して間接的にエクソンモービル(有)に100%出資している当社の親会社の1つですが、当社とエクソン モービル コーポレーションの間に重要な取引関係はありません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品の販売及び購入価格は、市場価格によっております。

未収入金及び未払費用は主に、「Amendment and Restated Agreement for Comprehensive Administrative Services」に基づき、当社が負担または請求すべき金額です。

資金取引においては、国内金融市場と同水準の金利を適用しております。

(注) 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金（又は出資金） （千米ドル）	事業の内容	議決権の被所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
同一の親会社をもつ会社	エクソンモービル・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド	シンガポール	1,557,981	石油製品等の販売	なし	石油製品の購入・販売及び資金取引	石油製品の販売	213,805	売掛金	22,349
							石油製品の購入	128,880	買掛金	17,076
							受取利息	4	短期貸付金	38,748

取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品の販売及び購入価格は、市場価格によっております。

資金取引においては、国内金融市場と同水準の金利を適用しております。

(注) 上記の金額には、輸入消費税は含まれておりません。

種類	会社等の名称	所在地	資本金（又は出資金） （千米ドル）	事業の内容	議決権の被所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
同一の親会社をもつ会社	エクソンモービル・セールス・アンド・サプライ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー	アメリカ合衆国バージニア州フェアファックス	50,890	原油及び石油製品等の販売	なし	製品の販売及び原油の購入	原油の購入	1,055,142	買掛金	105,088

取引条件ないし取引条件の決定方針等

原油及び石油製品の販売及び購入価格は、市場価格によっております。

（注）上記の金額には、輸入消費税は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金（又は出資金） （百万円）	事業の内容	議決権の被所有割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
親会社	エクソンモービル 有限会社	東京都港区	50,000	石油製品の販売	間接50.5	役員の兼任、石油化学製品の購入・販売及び役務の提供	石油化学製品の販売	113,493	売掛金	16,058
							石油化学製品の購入	11,299	買掛金	2,931
							役務の提供	907	未収入金	80
							3,339	未払費用	627	

当該連結子会社の名称 東燃化学㈱

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品原料の販売及び購入の価格は、市場価格によっております。

未収入金及び未払費用は主に、「Sole Agency Agreement」に基づき、当社の連結子会社が負担または請求すべき金額です。

（注）上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(ア) エクソンモービル有限会社（非上場）

(イ) エクソン モービル コーポレーション（ニューヨーク証券取引所）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	エクソン モービル 有限会社	東京都 港区	50,000	石油製品 等の販売	直接50.5	役員の兼 任、 石油製品等 の購入・販 売、 役務の提供 及び 資金取引	石油製品等 の販売	1,309,232	売掛金	275,649
							石油製品等 の購入	172,933	買掛金	78,581
							役務の提供	8,754	未収入金	1,288
							役務の提供	13,077	未払費用	1,667
							受取利息	25	短期貸付金	6,219

取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品等の販売及び購入価格は、市場価格によっております。

未収入金及び未払費用は主に、「Amendment and Restated Agreement for Comprehensive Administrative Services」に基づき、当社が負担または請求すべき金額です。

資金取引においては、国内金融市場と同水準の金利を適用しております。

(注) 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千米ドル)	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 をもつ 会社	エクソンモー ビル・アジア ・パシフィック ・プライ ベート・リミ テッド	シンガ ポール	1,557,981	石油製 品等の 販売	-	石油製品等 の購入・販 売及び資金 取引	石油製品等 の販売	191,805	売掛金	19,531
							石油製品等 の購入	282,140	買掛金	26,921
							受取利息	-	短期貸付金	68,024

取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品等の販売及び購入価格は、市場価格によっております。

資金取引においては、国内金融市場と同水準の金利を適用しております。

(注) 上記の金額には、輸入消費税は含まれておりません。

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	エクソンモービル・セールス・アンド・サプライ・リミテッド・ライアビリティ・カンパニー	アメリカ合衆国バージニア州フェアファックス	50,890	原油及び石油製品等の販売	-	石油製品等の販売及び原油の購入	原油の購入	1,095,287	買掛金	101,966

取引条件ないし取引条件の決定方針等

原油及び石油製品等の販売及び購入価格は、市場価格によっております。

(注) 上記の金額には、輸入消費税は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	エクソンモービル株式会社	東京都港区	50,000	石油製品等の販売	間接50.5	役員の兼任、石油化学製品の購入・販売及び役務の提供	石油化学製品の販売	138,357	売掛金	16,235
							石油化学製品の購入	12,883	買掛金	2,630
							役務の提供	668	未収入金	47
							3,423	未払費用	312	

当該連結子会社の名称 東燃化学㈱

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品原料の販売及び購入の価格は、市場価格によっております。

未収入金及び未払費用は主に、「Sole Agency Agreement」に基づき、当社の連結子会社が負担または請求すべき金額です。

(注) 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	東レ東燃機能膜合同会社	栃木県那須塩原市	301	合成樹脂フィルムの製造・加工及び販売	直接25% 間接25%	役務の提供等	資金取引	預り金	28,715

当該連結子会社の名称 東燃化学㈱

取引条件ないし取引条件の決定方針等

預り金は、「Deposit and Collateral Taking Agreement」に基づき、当該連結子会社が預かっている金額です。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(ア) エクソンモービル有限会社（非上場）

(イ) エクソン モービル コーポレーション（ニューヨーク証券取引所）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)

1 株当たり純資産額	402円72銭
1 株当たり当期純損失	38円46銭

(注) 算定上の基礎

- 当連結会計年度の潜在株式調整後の 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 1 株当たり純資産額 (平成21年12月31日現在)

連結貸借対照表の純資産額	227,359百万円
普通株式に係る純資産額	227,359百万円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額	-
普通株式の発行済株式数	565,182,000株
普通株式の自己株式数	619,801株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	564,562,199株
- 1 株当たり当期純損失金額

当期純損失 ()	21,718百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純損失 ()	21,718百万円
普通株式の期中平均株式数	564,759,828株

当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

1 株当たり純資産額	439円91銭
1 株当たり当期純利益	75円95銭

(注) 算定上の基礎

- 当連結会計年度の潜在株式調整後の 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 1 株当たり当期純利益金額

当期純利益	42,873百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	42,873百万円
普通株式の期中平均株式数	564,485,004株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>(企業結合に関する重要な後発事象)</p> <p>当社は、平成22年1月29日付で、当社が、当社子会社の東燃化学(株)並びに東燃化学那須(同)を通じて全額出資している東燃機能膜(同)を、東レ(株)が同社に対して新たに出資することにより、持分比率を50対50とする合併会社といたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 結合当事企業の名称及びその事業の内容 企業名称：東レ(株) 事業の内容：繊維製品、その他の製品の製造・販売 企業結合の法的形式 当社グループと東レ(株)の持分比率を50対50とする共同支配企業の形成 結合後企業の名称 東レ東燃機能膜(同) 取引の目的を含む取引の概要 合併会社では、当社のバッテリーセパレーターフィルム(BSF)事業のノウハウ及び技術と東レ(株)のプラスチックフィルム精密加工技術やポリマー技術を融合し、BSFの開発・製造・販売を行ってまいります。今回の提携によって、両社がそれぞれ単独で取り組む場合に比べ、より迅速なBSFの技術開発が可能となり、また、成長を続けるリチウムイオン電池市場のニーズを迅速に捉えながら、さらなる市場獲得を目指します。合併会社では、これまで20年間に渡ってパーソナル・エレクトロニクス市場向けにBSFを提供することで蓄積された経験と実績を土台に、今後は電気自動車やハイブリッド電気自動車向けリチウムイオン電池市場の成長促進に貢献できると考えております。 実施した会計処理の概要 本企業結合は、当社連結子会社である旧東燃機能膜(同)を、東レ(株)が同社に対して新たに約600億円を出資することにより、持分比率を50対50とする合併会社とするものです。これにより、翌連結会計年度の連結損益計算書に「持分変動利益」として特別利益約200億円を計上いたします。 なお、翌連結会計年度より、当社の連結子会社であった東レ東燃機能膜(同)(旧東燃機能膜(同))及び東レ東燃機能膜韓国(有)(旧東燃機能膜韓国(有))は持分法適用関連会社となります。 	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	81,069	47,275	0.11	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,754	1,754	1.43	-
1年以内に返済予定のリース債務	37	39	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,739	3,985	1.43	平成30年3月12日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	298	257	-	-
合計	88,898	53,311	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中の借入金の増減すべてに対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下の通りです。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,754百万円	692百万円	342百万円	1,197百万円
リース債務	44百万円	44百万円	45百万円	46百万円

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(百万円)	586,858	586,160	607,585	618,113
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期 純損失()(百万円)	38,852	4,515	28,315	6,251
四半期純利益又は四半期 純損失()(百万円)	31,580	2,992	17,257	2,971
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失()(円)	55.94	5.30	30.57	5.26

国から提起された不当利得返還請求訴訟

平成17年12月19日、当社は他の石油元売会社等10社と共に、国から平成7年11月21日から平成10年11月20日に至る期間の防衛庁(現防衛省)発注に係る石油製品の入札に関し、不当利得返還請求訴訟(請求金額581百万円及び年6分の割合による利息)を東京地方裁判所に提起され、これまで裁判が行われておりましたが、平成22年12月27日に結審しました。なお判決日は、東京地方裁判所により平成23年6月27日と指定されました。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44	33
売掛金	4 393,552	4 413,157
商品及び製品	26,044	26,503
半製品	22,996	25,364
原材料	65,536	67,520
貯蔵品	3,800	4,004
前払費用	2,208	3,096
未収還付法人税等	-	5,293
繰延税金資産	6,240	5,350
短期貸付金	38,868	68,124
関係会社短期貸付金	35,486	22,559
未収入金	4,861	4,034
その他	1,915	14
貸倒引当金	42	44
流動資産合計	601,513	645,013
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 40,482	2 39,033
減価償却累計額	27,728	27,687
建物（純額）	12,753	11,346
構築物	1, 2 150,598	1, 2 153,920
減価償却累計額	122,845	125,530
構築物（純額）	27,753	28,390
油槽	2 63,405	2 64,146
減価償却累計額	58,864	59,510
油槽（純額）	4,541	4,636
機械及び装置	1, 2 528,937	1, 2 528,541
減価償却累計額	472,589	482,479
機械及び装置（純額）	56,347	46,062
車両運搬具	875	877
減価償却累計額	754	800
車両運搬具（純額）	121	76
工具、器具及び備品	1 9,451	1 9,684
減価償却累計額	8,333	8,348
工具、器具及び備品（純額）	1,118	1,336
土地	2, 3 68,985	2, 3 67,812
建設仮勘定	8,554	5,328
有形固定資産合計	180,175	164,989
無形固定資産		
借地権	1,678	1,511
ソフトウェア	3,049	2,272
施設利用権	248	211
無形固定資産合計	4,976	3,995

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,520	4,223
関係会社株式	6,596	3,149
長期貸付金	26	-
従業員に対する長期貸付金	591	-
長期預託保証金	3,379	2,910
繰延税金資産	21,745	9,985
その他	4,644	5,214
貸倒引当金	339	295
投資その他の資産合計	41,165	25,187
固定資産合計	226,318	194,172
資産合計	827,831	839,185
負債の部		
流動負債		
買掛金	⁴ 269,309	⁴ 282,555
揮発油税等未払税金	² 185,983	² 185,170
短期借入金	80,054	45,783
1年内返済予定の長期借入金	² 1,754	² 1,754
関係会社短期借入金	1,484	1,846
未払金	12,639	9,343
未払費用	11,637	10,914
未払消費税等	272	13,706
前受金	3,958	4,691
受託保証金	8,999	8,025
賞与引当金	1,022	935
廃鉱費用引当金	2,549	824
その他	1,123	2,547
流動負債合計	580,787	568,098
固定負債		
長期借入金	² 5,739	² 3,985
退職給付引当金	33,669	36,050
役員退職慰労引当金	126	48
修繕引当金	16,010	16,329
その他	591	515
固定負債合計	56,136	56,928
負債合計	636,924	625,027

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,123	35,123
資本剰余金		
資本準備金	20,741	20,741
資本剰余金合計	20,741	20,741
利益剰余金		
利益準備金	8,780	8,780
その他利益剰余金		
買換資産積立金	15,165	14,733
繰越利益剰余金	111,473	135,420
利益剰余金合計	135,419	158,934
自己株式	539	647
株主資本合計	190,745	214,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162	5
評価・換算差額等合計	162	5
純資産合計	190,907	214,158
負債純資産合計	827,831	839,185

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	1 2,089,668	1 2,392,460
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	36,176	26,044
当期商品仕入高	2 131,759	2 185,370
揮発油税等及び軽油引取税	2 687,569	2 692,877
当期製品製造原価	5 1,277,077	5 1,457,925
合計	2,132,582	2,362,217
商品及び製品期末たな卸高	26,044	26,503
商品及び製品評価損又は戻入益()	2,282	-
原材料評価損又は戻入益()	564	-
売上原価合計	2,103,690	2,335,714
売上総利益又は売上総損失()	14,021	56,745
販売費及び一般管理費	4, 5 25,072	4, 5 25,593
営業利益又は営業損失()	39,094	31,151
営業外収益		
受取利息	195	162
受取配当金	3 896	3 25,188
為替差益	815	2,165
その他	59	61
営業外収益合計	1,968	27,578
営業外費用		
支払利息	362	286
その他	28	35
営業外費用合計	391	322
経常利益又は経常損失()	37,517	58,407
特別利益		
固定資産売却益	6 934	6 1,581
特別利益合計	934	1,581
特別損失		
固定資産除売却損	7 1,515	7 1,390
減損損失	8 436	8 839
早期割増退職金	328	-
和解金	213	-
特別損失合計	2,494	2,230
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	39,077	57,758
法人税、住民税及び事業税	32	31
過年度法人税等	148	-
法人税等調整額	16,411	12,757
法人税等合計	16,527	12,789
当期純利益又は当期純損失()	22,550	44,969

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
原材料費			1,124,925	88.1	1,302,119	89.3	
労務費			23,700	1.8	21,357	1.4	
経費							
1 燃料費		49,470			61,496		
2 修繕費		14,525			14,493		
3 減価償却費		25,734			23,947		
4 その他		37,980	127,711	10.0	36,877	136,815	9.4
当期総製造費用			1,276,337	99.9		1,460,293	100.1
半製品期首たな卸高			23,736	1.9		22,996	1.6
合計			1,300,073	101.8		1,483,289	101.7
半製品期末たな卸高			22,996	1.8		25,364	1.7
当期製品製造原価			1,277,077	100.0		1,457,925	100.0

(注) 原価計算の方法は等級別総合原価計算法を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	35,123	35,123
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,123	35,123
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20,741	20,741
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,741	20,741
資本剰余金合計		
前期末残高	20,741	20,741
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,741	20,741
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,780	8,780
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,780	8,780
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
前期末残高	16,371	15,165
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	1,206	431
当期変動額合計	1,206	431
当期末残高	15,165	14,733
繰越利益剰余金		
前期末残高	154,286	111,473
当期変動額		
剰余金の配当	21,462	21,451
当期純利益又は当期純損失()	22,550	44,969
自己株式の処分	6	2
買換資産積立金の取崩	1,206	431
当期変動額合計	42,812	23,946
当期末残高	111,473	135,420
利益剰余金合計		
前期末残高	179,439	135,419
当期変動額		
剰余金の配当	21,462	21,451
当期純利益又は当期純損失()	22,550	44,969
自己株式の処分	6	2
当期変動額合計	44,019	23,514
当期末残高	135,419	158,934

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	307	539
当期変動額		
自己株式の取得	293	132
自己株式の処分	61	24
当期変動額合計	231	108
当期末残高	539	647
株主資本合計		
前期末残高	234,996	190,745
当期変動額		
剰余金の配当	21,462	21,451
当期純利益又は当期純損失()	22,550	44,969
自己株式の取得	293	132
自己株式の処分	55	21
当期変動額合計	44,250	23,406
当期末残高	190,745	214,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	137	162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	156
当期変動額合計	24	156
当期末残高	162	5
評価・換算差額等合計		
前期末残高	137	162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	156
当期変動額合計	24	156
当期末残高	162	5
純資産合計		
前期末残高	235,133	190,907
当期変動額		
剰余金の配当	21,462	21,451
当期純利益又は当期純損失()	22,550	44,969
自己株式の取得	293	132
自己株式の処分	55	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	156
当期変動額合計	44,226	23,250
当期末残高	190,907	214,158

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として後入先出法による原価法を採用しており、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 (会計処理方法の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産について、従来、商品、製品、半製品及び原材料については後入先出法による低価法、貯蔵品については移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として後入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)により算定しております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 主に定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10～50年</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: right;">10～25年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～15年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	10～50年	油槽	10～25年	機械装置及び運搬具	7～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物及び構築物	10～50年						
油槽	10～25年						
機械装置及び運搬具	7～15年						

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用することができることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引にかかる会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前(平成20年12月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当期対応分の金額を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(平成15年度以前分は15.5年及び平成16年度以降は12.9年、平成19年度以降分は11.9年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上しております。</p> <p>(5) 修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当期に負担すべき費用見積り額を計上しております。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 天然ガス生産終了に伴う廃鉱費用の支出に備えるため、負担すべき費用見積り額を計上しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	(貸借対照表) 「投資その他の資産」で区分掲記していた「長期貸付金」及び「従業員に対する長期貸付金」は重要性が低い ため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度末における「長期貸付金」の金額は25 百万円、「従業員に対する長期貸付金」の金額は462百 万円です。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社が所有する石油精製設備、自家用発電設備等の機械 装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の 改正に伴い耐用年数の見直しを行い、改正後の法定耐用 年数に変更しております。 この結果、従来の方によった場合と比較して、当事業年 度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞ れ2,072百万円増加しております。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)			当事業年度 (平成22年12月31日)		
1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳累計額は1,674百万円です。(構築物33百万円、機械及び装置1,629百万円、工具、器具及び備品11百万円)			1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳累計額は1,674百万円です。(構築物33百万円、機械及び装置1,628百万円、工具、器具及び備品11百万円)		
2 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりです。			2 担保資産 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。		
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	担保資産	貸借対照表計上額 (百万円)	(工場財団) (百万円)
建物	1,350	(1,350)	建物	1,291	(1,291)
構築物	3,657	(3,657)	構築物	3,163	(3,163)
油槽	514	(514)	油槽	510	(510)
機械及び装置	15,664	(15,664)	機械及び装置	11,157	(11,157)
土地	23,657	(4,628)	土地	12,203	(4,628)
合計	44,845	(25,816)	合計	28,327	(20,752)
担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定分) (百万円)	担保付債務	総額 (百万円)	(財団担保設定分) (百万円)
揮発油税等未払税金	51,186	(25,816)	揮発油税等未払税金	53,245	(20,752)
合計	51,186	(25,816)	合計	53,245	(20,752)
(注) 1 担保資産のうち()内書は工場財団抵当を示しております。			(注) 1 担保資産のうち()内書は工場財団抵当を示しております。		
2 担保付債務のうち()内書は財団担保設定分を示しております。			2 担保付債務のうち()内書は財団担保設定分を示しております。		
3 上記のほか、「3 支払保証債務」に加えて、1年内返済予定の長期借入金(1,412百万円)及び長期借入金(3,174百万円)に対し工場財団を組成して以下の資産を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。			3 上記のほか、1年内返済予定の長期借入金(1,412百万円)及び長期借入金(1,762百万円)に対し工場財団を組成して以下の資産を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。		
建物	2,009百万円		建物	1,889百万円	
構築物	10,510		構築物	11,135	
油槽	1,155		油槽	985	
機械及び装置	21,465		機械及び装置	18,096	
土地	847		土地	12,300	
その他	423		その他	523	
			計	44,931	

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																								
<p>3 支払保証債務</p> <p>(1) 銀行借入金等 関係会社ほかの銀行借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td style="text-align: right;">1,174百万円</td> </tr> <tr> <td>バイオマス燃料供給 有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>その他(5社)</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,852</td> </tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)については、(株)日本政策投資銀行他からの借入金(892百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p> <p>(2) 信用状取引 信用状取引に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: center;"><u>外貨建金額</u></td> <td style="text-align: center;"><u>(円換算額)</u></td> </tr> <tr> <td>バイオマス燃料供給 有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">11,137千ドル</td> <td style="text-align: right;">(1,025百万円)</td> </tr> </table> <p>(3) 輸入消費税延納支払 輸入消費税延納支払に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">バイオマス燃料供給 有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">269,899百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">72,321</td> </tr> </table>	清水エル・エヌ・ジー(株)	1,174百万円	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	376	当社従業員	171	その他(5社)	130	計	1,852		<u>外貨建金額</u>	<u>(円換算額)</u>	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	11,137千ドル	(1,025百万円)	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	292百万円	売掛金	269,899百万円	買掛金	72,321	<p>3 支払保証債務</p> <p>(1) 銀行借入金等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;"><u>保証先</u></td> <td style="text-align: center;"><u>金額</u></td> </tr> <tr> <td>バイオマス燃料供給 有限責任事業組合</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,640百万円</td> </tr> <tr> <td>清水エル・エヌ・ジー(株)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td></td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>その他(3社)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,602</td> </tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)については、(株)日本政策投資銀行他からの借入金(272百万円)に対して、当社の土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結しております。</p> <p>(2) 信用状取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;"><u>保証先</u></td> <td style="text-align: center;"><u>外貨建金額</u> <u>(円換算額)</u></td> </tr> <tr> <td>バイオマス燃料供給 有限責任事業組合</td> <td></td> <td style="text-align: right;">19,768千ドル (1,610百万円)</td> </tr> </table> <p>(3) 輸入消費税延納支払</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;"><u>保証先</u></td> <td style="text-align: center;"><u>金額</u></td> </tr> <tr> <td>バイオマス燃料供給 有限責任事業組合</td> <td></td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">292,671百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">88,259</td> </tr> </table>		<u>保証先</u>	<u>金額</u>	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合		1,640百万円	清水エル・エヌ・ジー(株)		773	当社従業員		153	その他(3社)		34	計		2,602		<u>保証先</u>	<u>外貨建金額</u> <u>(円換算額)</u>	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合		19,768千ドル (1,610百万円)		<u>保証先</u>	<u>金額</u>	バイオマス燃料供給 有限責任事業組合		167百万円	売掛金	292,671百万円	買掛金	88,259
清水エル・エヌ・ジー(株)	1,174百万円																																																								
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	376																																																								
当社従業員	171																																																								
その他(5社)	130																																																								
計	1,852																																																								
	<u>外貨建金額</u>	<u>(円換算額)</u>																																																							
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	11,137千ドル	(1,025百万円)																																																							
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合	292百万円																																																								
売掛金	269,899百万円																																																								
買掛金	72,321																																																								
	<u>保証先</u>	<u>金額</u>																																																							
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合		1,640百万円																																																							
清水エル・エヌ・ジー(株)		773																																																							
当社従業員		153																																																							
その他(3社)		34																																																							
計		2,602																																																							
	<u>保証先</u>	<u>外貨建金額</u> <u>(円換算額)</u>																																																							
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合		19,768千ドル (1,610百万円)																																																							
	<u>保証先</u>	<u>金額</u>																																																							
バイオマス燃料供給 有限責任事業組合		167百万円																																																							
売掛金	292,671百万円																																																								
買掛金	88,259																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 当期売上高の中に含まれている関係会社との取引 製品売上高 1,260,196百万円	1 当期売上高の中に含まれている関係会社との取引 製品売上高 1,489,025百万円
2 当期商品仕入高の中に含まれている関係会社との取引 商品仕入高 245,765百万円 なお、上記金額には、揮発油税等及び軽油引取税における取引高が含まれております。	2 当期商品仕入高の中に含まれている関係会社との取引 商品仕入高 241,240百万円 なお、上記金額には、揮発油税等及び軽油引取税における取引高が含まれております。
3 営業外収益及び営業外費用の中に含まれている関係会社との取引 受取配当金 804百万円	3 営業外収益及び営業外費用の中に含まれている関係会社との取引 受取配当金 25,108百万円
4 販売費に属する費用のおおよその割合は56%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は44%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。 従業員給料手当及び賞与 7,240百万円 運賃 2,201 外注作業費 2,121 賃借料 1,702 減価償却費 1,577 販売手数料その他諸掛 2,155 退職給付費用 2,735 賞与引当金繰入額 314	4 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は約57%であり、一般管理費に属する費用の割合は約43%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。 従業員給料手当及び賞与 6,737百万円 運賃 2,142 外注作業費 2,188 賃借料 1,564 減価償却費 1,557 販売手数料その他諸掛 2,485 退職給付費用 1,594 賞与引当金繰入額 274 修繕費 1,457
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,880百万円です。	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,308百万円です。
6 固定資産売却益 土地(サービス・ステーション) 933百万円 その他 0 計 934	6 固定資産売却益 土地(サービス・ステーション) 1,446百万円 その他 135 計 1,581
7 固定資産除売却損 建物(サービス・ステーション等) 626百万円 土地(サービス・ステーション等) 334 構築物(サービス・ステーション等) 250 機械及び装置(サービス・ステーション等) 226 その他 77 計 1,515	7 固定資産除売却損 建物(サービス・ステーション等) 467百万円 機械及び装置(サービス・ステーション等) 320 構築物(サービス・ステーション等) 253 その他 349 計 1,390

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)				当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)			
8 減損損失				8 減損損失			
用途	場所	種類	金額(百万円)	用途	場所	種類	金額(百万円)
サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 茂原SS (千葉県茂原市) 他15件	土地	436	サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 多摩平SS (東京都日野市) 他19件	土地等	373
				福利厚生施設	東燃ゼネラル石油(株) 伊豆保養所 (静岡県東伊豆町)	建物等	466
				合計			839
<p>帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記16件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失436百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格に基づいた時価にて測定しております。</p>				<p>帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記21件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失839百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格等に基づいた時価にて測定しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	328,555	359,766	68,520	619,801

(変動事由の概要) 自己株式の増減は、単元未満株式の取得及び処分によるものです。

当事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	619,801	165,374	28,035	757,140

(変動事由の概要) 自己株式の増減は、単元未満株式の取得及び処分によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>89</td> <td>5</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>210</td> <td>28</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>95</td> <td>74</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>395</td> <td>109</td> <td>286</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>286</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	89	5	84	機械装置	210	28	182	車輛及び運搬具	95	74	20	合計	395	109	286	1年内	48百万円	1年超	238	合計	286	支払リース料	47百万円	減価償却費相当額	47	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>89</td> <td>10</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>210</td> <td>54</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>85</td> <td>82</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>386</td> <td>147</td> <td>238</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	89	10	79	機械及び装置	210	54	155	車輛運搬具	85	82	2	合計	386	147	238	1年内	33百万円	1年超	204	合計	238	支払リース料	45百万円	減価償却費相当額	45
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
建物	89	5	84																																																										
機械装置	210	28	182																																																										
車輛及び運搬具	95	74	20																																																										
合計	395	109	286																																																										
1年内	48百万円																																																												
1年超	238																																																												
合計	286																																																												
支払リース料	47百万円																																																												
減価償却費相当額	47																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
建物	89	10	79																																																										
機械及び装置	210	54	155																																																										
車輛運搬具	85	82	2																																																										
合計	386	147	238																																																										
1年内	33百万円																																																												
1年超	204																																																												
合計	238																																																												
支払リース料	45百万円																																																												
減価償却費相当額	45																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,040百万円、関連会社株式1,108百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">13,751百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">4,550</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">16,238</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">1,912</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> </tr> <tr> <td>廃鉦費用引当金</td> <td style="text-align: right;">1,037</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,633</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">40,421</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産積立金</td> <td style="text-align: right;">10,404百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,030</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">12,435</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 27,986</p>	退職給付引当金	13,751百万円	修繕引当金	4,550	繰越欠損金	16,238	減損損失累計額	1,912	たな卸資産評価差額	1,298	廃鉦費用引当金	1,037	その他	1,633	繰延税金資産合計	40,421	買換資産積立金	10,404百万円	その他	2,030	繰延税金負債合計	12,435	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">14,669百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金</td> <td style="text-align: right;">4,670</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,916</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">1,876</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,644</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,807</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">27,584</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買換資産積立金</td> <td style="text-align: right;">10,108百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,140</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">12,249</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 15,335</p>	退職給付引当金	14,669百万円	修繕引当金	4,670	繰越欠損金	2,916	減損損失累計額	1,876	たな卸資産評価差額	1,644	その他	1,807	繰延税金資産合計	27,584	買換資産積立金	10,108百万円	その他	2,140	繰延税金負債合計	12,249
退職給付引当金	13,751百万円																																										
修繕引当金	4,550																																										
繰越欠損金	16,238																																										
減損損失累計額	1,912																																										
たな卸資産評価差額	1,298																																										
廃鉦費用引当金	1,037																																										
その他	1,633																																										
繰延税金資産合計	40,421																																										
買換資産積立金	10,404百万円																																										
その他	2,030																																										
繰延税金負債合計	12,435																																										
退職給付引当金	14,669百万円																																										
修繕引当金	4,670																																										
繰越欠損金	2,916																																										
減損損失累計額	1,876																																										
たな卸資産評価差額	1,644																																										
その他	1,807																																										
繰延税金資産合計	27,584																																										
買換資産積立金	10,108百万円																																										
その他	2,140																																										
繰延税金負債合計	12,249																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">18.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">22.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1%																																
法定実効税率	40.7%																																										
(調整)																																											
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.7%																																										
その他	0.1%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1%																																										

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)

1 株当たり純資産額	338円15銭
1 株当たり当期純損失	39円93銭

(注) 算定上の基礎

1 当事業年度の潜在株式調整後の 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
2 1 株当たり純資産額 (平成21年12月31日現在)	
貸借対照表の純資産額	190,907百万円
普通株式に係る純資産額	190,907百万円
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額	-
普通株式の発行済株式数	565,182,000株
普通株式の自己株式数	619,801株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	564,562,199株
3 1 株当たり当期純損失金額	
当期純損失 ()	22,550百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純損失 ()	22,550百万円
普通株式の期中平均株式数	564,759,828株

当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

1 株当たり純資産額	379円43銭
1 株当たり当期純利益	79円66銭

(注) 算定上の基礎

1 当事業年度の潜在株式調整後の 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
2 1 株当たり当期純利益金額	
当期純利益	44,969百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	44,969百万円
普通株式の期中平均株式数	564,485,004株

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東上ガス(株)	101,129	1,415
北海道石油共同備蓄(株)	123,480	1,234
(株)ミツウロコ	1,992,961	990
サンリン(株)	500,000	265
関西国際空港(株)	3,460	86
神奈川臨海鉄道(株)	166,000	83
東京湾横断道路(株)	1,000	50
日本地下石油備蓄(株)	600	30
むつ小川原石油備蓄(株)	2,000	20
日本オイルターミナル(株)	38,400	19
その他の銘柄(10社)	68,145	28
計	2,997,175	4,223

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	40,482	354	1,803 (407)	39,033	27,687	865	11,346
構築物	150,598	4,558	1,237 (84)	153,920	125,530	3,603	28,390
油槽	63,405	1,167	426	64,146	59,510	1,054	4,636
機械及び装置	528,937	9,171	9,566 (0)	528,541	482,479	18,839	46,062
車輛運搬具	875	5	3	877	800	49	76
工具、器具及び備品	9,451	821	589 (2)	9,684	8,348	571	1,336
土地	68,985	3	1,180 (344)	67,812	-	-	67,812
建設仮勘定	8,554	11,964	15,189	5,328	-	-	5,328
有形固定資産計	871,291	28,047	30,541 (839)	869,345	704,355	24,983	164,989
無形固定資産							
借地権	1,678	-	167	1,511	-	-	1,511
ソフトウェア	8,400	605	1,054	7,950	5,678	476	2,272
施設利用権	2,892	10	98 (0)	2,804	2,593	44	211
無形固定資産計	12,971	615	1,320 (0)	12,266	8,271	521	3,995

(注) 1. 当期減少額のうち、減損損失の金額を内書(括弧書)で記載しております。

2. 有形固定資産の主な増加は、輸出設備増強工事が22億円、バイオガソリン製造装置の新設工事が18億円、各工場での製造設備等の小規模改良工事等約280件について104億円、サービス・ステーションの設備改良工事等が3億円です。

また、有形固定資産の主な減少は、天然ガス生産終了に伴う設備の廃棄が49億円、各工場での設備更新に伴う廃棄が29億円です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	382	23	66	-	339
賞与引当金	1,022	935	1,022	-	935
廃鉱費用引当金	2,549	-	1,724	-	824
役員退職慰労引当金	126	45	123	-	48
修繕引当金	16,010	5,236	4,917	-	16,329

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金の種類	
当座預金	30
普通預金	2
計	33

b 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エクソンモービル(有)	275,649
キグナス石油(株)	34,116
昭和シェル石油(株)	23,997
エクソンモービル・アジア・パシフィック・ プライベート・リミテッド	19,531
東燃化学(株)	16,721
その他	43,141
計	413,157

(ロ) 売掛金の滞留及び回収状況

期首繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
393,552	2,927,362	2,907,757	413,157	88	50

c 商品及び製品

油種別	数量(千KL, 千TON)	金額(百万円)
揮発油	179	5,272
灯油	221	5,504
軽油	208	5,765
重油	214	4,561
液化石油ガス	130	3,067
その他	71	2,332
計	-	26,503

d 半製品

油種別	数量(千KL, 千TON)	金額(百万円)
揮発油	527	13,266
灯油	43	1,249
軽油	290	7,631
重油	168	2,094
潤滑油	20	927
その他	5	194
計	-	25,364

e 原材料

数量(千KL)	金額(百万円)
3,360	67,520

f 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
資材・消耗器具類	3,312
触媒・薬品他	691
計	4,004

g 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
エクソンモービル・アジアパシフィック・ プライベート・リミテッド	68,024
その他	100
計	68,124

負債の部

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(百万円)
エクソンモービル・セールス・アンド・サプライ・ リミテッド・ライアビリティ・カンパニー	101,966
エクソンモービル(有)	78,581
エクソンモービル・アジア・パシフィック・ プライベート・リミテッド	26,921
昭和シェル石油(株)	10,694
東燃ゼネラル海運(有)	5,001
その他	59,390
計	282,555

b 揮発油税等未払税金

区分	金額(百万円)
揮発油税	146,088
石油税	21,632
輸入消費税	17,409
軽油引取税	28
関税	11
計	185,170

c 短期借入金

相手先	金額(百万円)
独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	45,783
計	45,783

(3) 【その他】

国から提起された不当利得返還請求訴訟

平成17年12月19日、当社は他の石油元売会社等10社と共に、国から平成7年11月21日から平成10年11月20日に至る期間の防衛庁（現防衛省）発注に係る石油製品の入札に関し、不当利得返還請求訴訟（請求金額581百万円及び年6分の割合による利息）を東京地方裁判所に提起され、これまで裁判が行われておりましたが、平成22年12月27日に結審しました。なお判決日は、東京地方裁判所により平成23年6月27日と指定されました。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日,12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告(http://www.tonengeneral.co.jp)とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

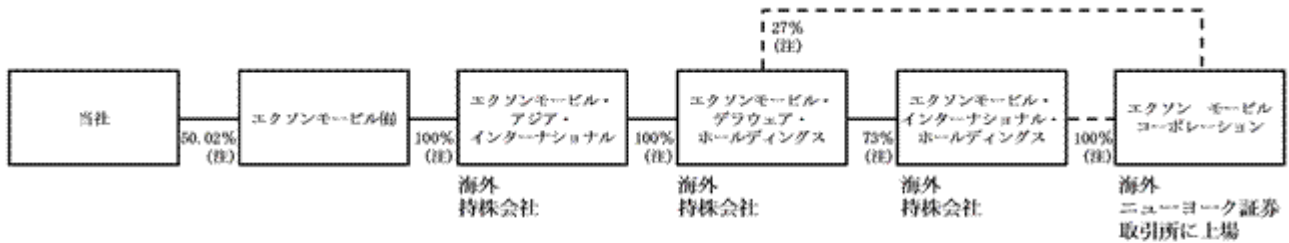
金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名は以下の通りです。

エクソンモービル有限会社
エクソンモービル・アジア・インターナショナル SARL
エクソンモービル・デラウェア・ホールディングス・インク
エクソンモービル・インターナショナル・ホールディングス・インク

当社と親会社等との資本関係は以下の図の通りです。

なお、図中エクソン モービル コーポレーションはニューヨーク証券取引所に上場しているため、上記の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等には該当しません。

〔当社と親会社等との系統図〕



直接保有

直接・間接保有

(注) 図中の割合は、持分比率を示しております。

親会社等状況報告書の提出日 平成23年3月25日に提出しております。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第90期（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年3月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第91期第1四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月14日関東財務局長に提出
（第91期第2四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出
（第91期第3四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
（第91期第3四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書を平成22年11月19日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成22年7月13日に関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月26日

東燃ゼネラル石油株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本昌弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友田和彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東燃ゼネラル石油株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東燃ゼネラル石油株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、連結子会社である東燃機能膜合同会社は合併会社化された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月25日

東燃ゼネラル石油株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本昌弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友田和彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東燃ゼネラル石油株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東燃ゼネラル石油株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

東燃ゼネラル石油株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山本 昌弘

指定社員
業務執行社員

公認会計士 友田 和彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月25日

東燃ゼネラル石油株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本昌弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友田和彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。